

小規模企業景気動向調査 [2026年1月期調査]

～コスト増や需要鈍化に加え大雪の影響も重なり、業況が悪化した小規模企業景況～

<産業全体>

1月期の産業全体の景況は、売上額DIが大幅に低下した。建設業を除き全業種で全DIが低下、前月とは対照的な結果となった。前年同月比でも売上額DIは大幅に減少、コスト増等が収益を圧迫している。一部地域では大雪の影響やインバウンド市場の減速要因が重なったことにより、小売業やサービス業を中心に売上悪化に苦しむ声が見られた。

	DI	12月	1月	前月比	前年 同月比
売上額		8.2	3.2	▲ 5.0	▲ 4.2
採算	▲	16.5	▲ 18.2	▲ 1.7	▲ 0.7
資金繰り	▲	14.3	▲ 15.5	▲ 1.2	▲ 0.8
業況	▲	12.5	▲ 14.5	▲ 2.0	▲ 1.7

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)>原価高騰を背景に売上額DIが急低下し、採算悪化が進む製造業

製造業は売上額・業況DIが大幅に低下、採算・資金繰りDIは小幅に低下した。食料品、機械・金属関連では原材料費等の高止まりが採算を圧迫、価格転嫁の遅れが資金繰りをひっ迫させている。繊維関連では原材料費の高騰や高単価案件の減少等により、収益性の確保が困難となり、売上額DIは前年ベースで約15ポイント低下した。業種ごとに差異はあるものの、原価高騰を踏まえた適切な価格設定やコスト構造の見直し等が一層求められる。

	DI	12月	1月	前月比	前年 同月比
売上額		14.4	3.8	▲ 10.6	▲ 6.1
採算	▲	16.5	▲ 20.1	▲ 3.6	▲ 1.2
資金繰り	▲	13.6	▲ 16.9	▲ 3.3	▲ 1.9
業況	▲	11.0	▲ 16.6	▲ 5.6	▲ 1.8

<建設業>季節要因による需要と人手不足の制約が交錯する中、継続的な収益確保が求められる建設業

建設業は、売上額・資金繰り・業況DIが小幅に上昇し、採算DIはわずかに上昇した。資材高騰や金利上昇等の影響で、新築・リフォーム需要鈍化の声が散見されたが、降雪地域では除雪関連需要が業況を押し上げた。ただし季節要因の側面が強く、人手不足による受注機会の逸失もみられることから、季節需要に左右されない・持続的な収益基盤の強化と売上機会の確保に向けた取組が引き続き求められる。

	DI	12月	1月	前月比	前年 同月比
売上額		9.0	11.5	2.5	0.4
採算	▲	16.1	▲ 14.3	1.8	2.2
資金繰り	▲	16.6	▲ 13.9	2.7	1.5
業況	▲	11.8	▲ 8.6	3.2	▲ 0.7

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>需要の低迷から、売上額DIがマイナスに転じた小売業

小売業は、売上額DIが大幅に低下、採算・資金繰り・業況DIは小幅に低下した。消費者の節約志向が継続し、売上額DIは2025年6月期以来、7カ月ぶりに0ポイントを下回った。衣料品・耐久消費財関連は、来店客数の減少や大手店舗への顧客流出が続き、需要の伸びは限定的である。食料品関連は、大雪による外出控えや仕入先の廃業等により、販売環境が不安定な事業者も見られ、販路拡大や新規顧客獲得に向けた取組が課題である。

	DI	12月	1月	前月比	前年 同月比
売上額		4.7	▲ 0.8	▲ 5.5	▲ 3.2
採算	▲	19.6	▲ 23.3	▲ 3.7	▲ 1.6
資金繰り	▲	16.0	▲ 19.2	▲ 3.2	▲ 1.8
業況	▲	17.9	▲ 20.9	▲ 3.0	▲ 1.5

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>経費増・来客減・大雪の三重苦に直面するサービス業

サービス業は、売上額DIが大幅に低下、業況DIは小幅に低下し、採算・資金繰りDIはわずかに低下した。旅館関連は、大雪による来客数の減少やインバウンド市場の落ち着きが見られたことから、売上額が悪化したとの声が多く、前年同月比で約13ポイント低下。理・美容関連は、光熱費や人件費増が続く中、高齢者層への配慮から価格転嫁が進まず採算が悪化。特に日本海側は大雪の影響で、来店頻度が長期化し、収益確保に苦慮している。

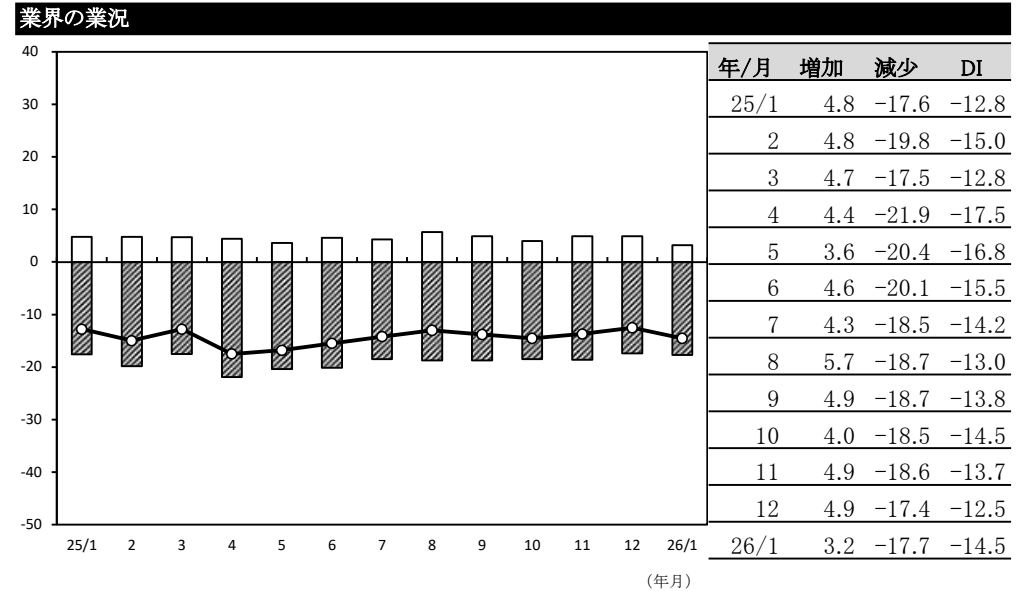
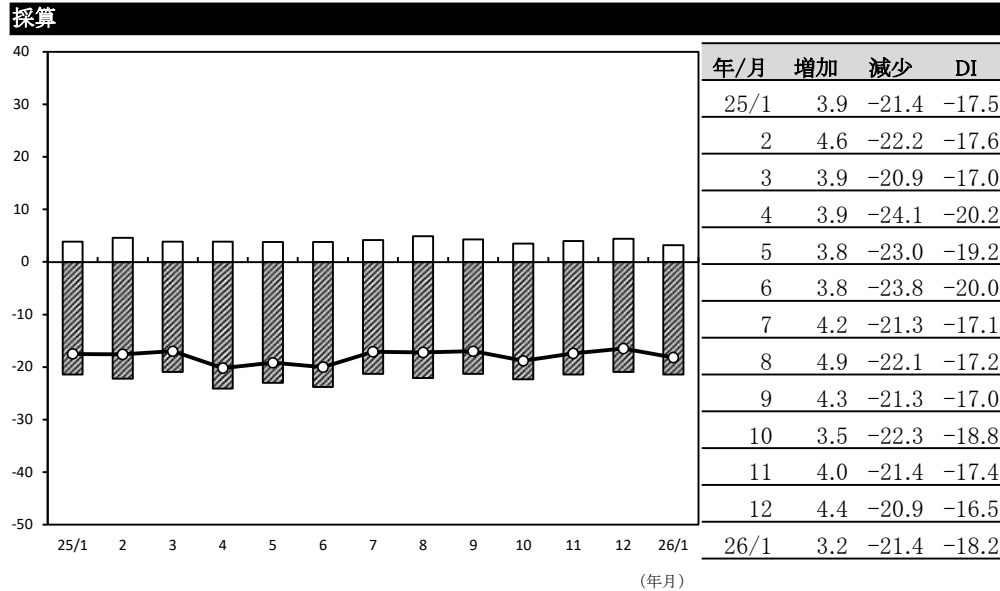
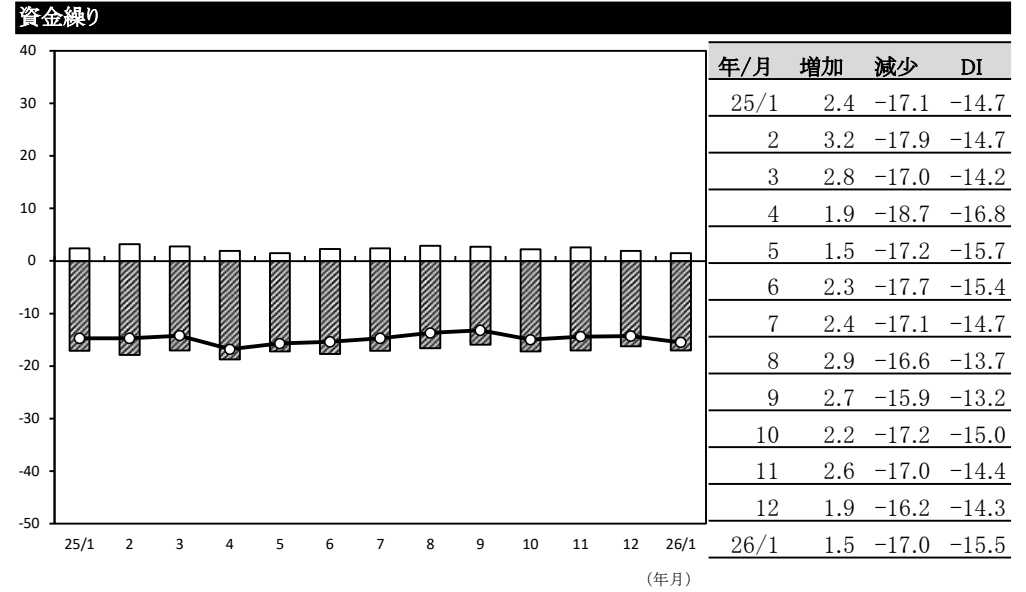
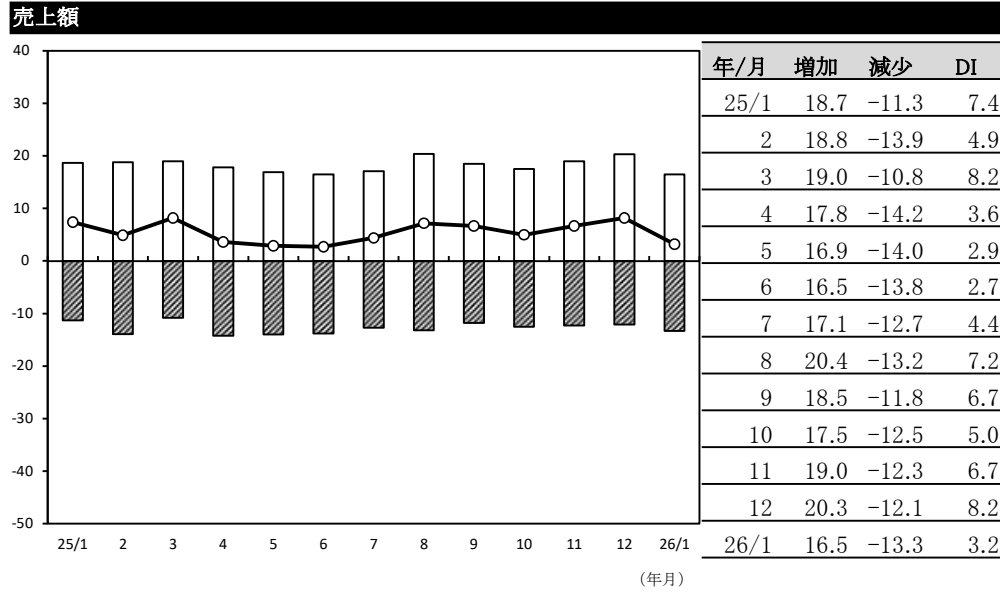
	DI	12月	1月	前月比	前年 同月比
売上額		4.5	▲ 1.5	▲ 6.0	▲ 7.6
採算	▲	13.9	▲ 15.3	▲ 1.4	▲ 2.3
資金繰り	▲	10.9	▲ 12.1	▲ 1.2	▲ 1.4
業況	▲	9.0	▲ 12.0	▲ 3.0	▲ 3.0

調査概要

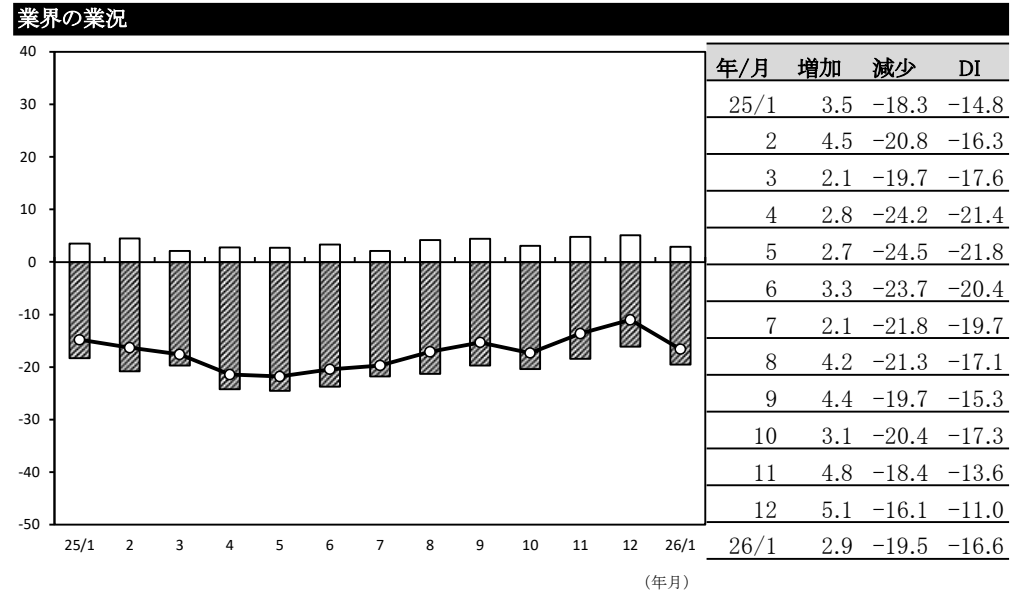
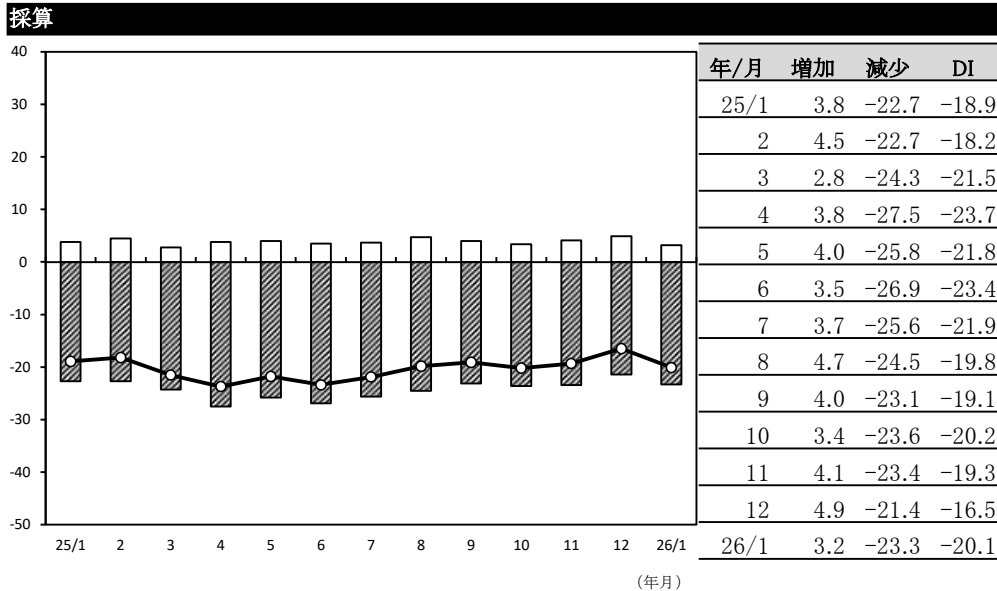
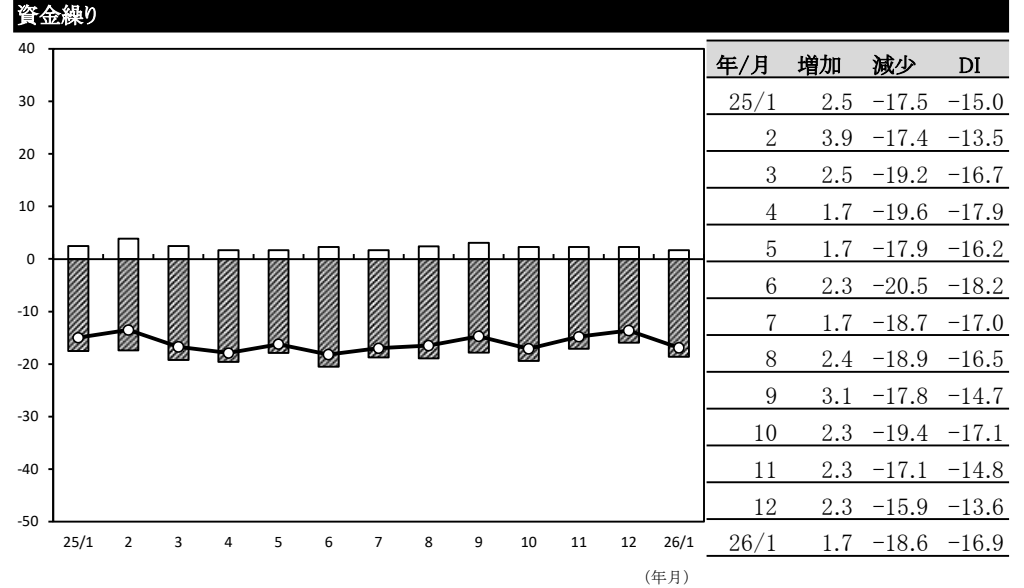
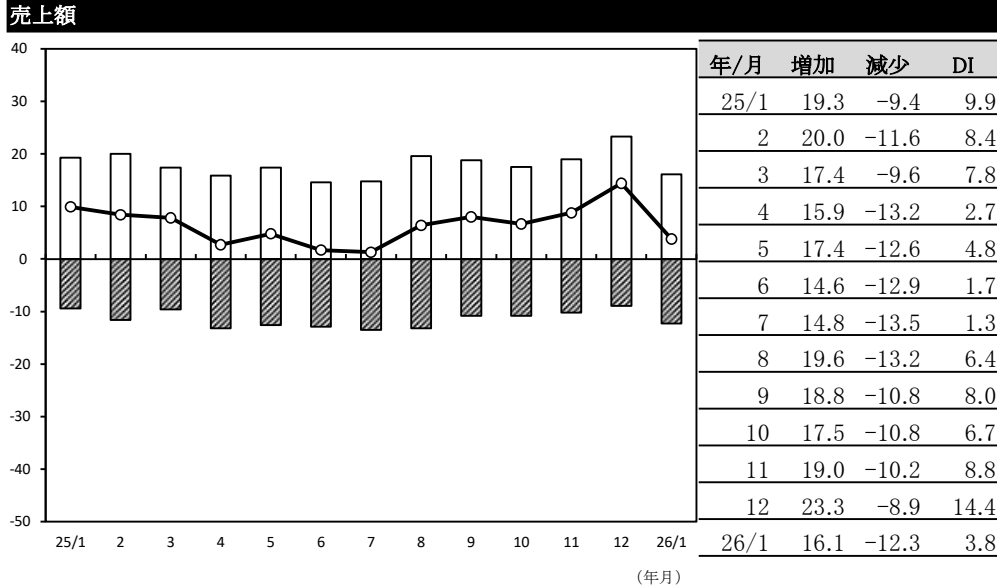
- ・調査対象: 全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数:248/回答率 80.2%)
- ・調査時点: 2026年1月末
- ・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式
- ※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(2026年1月期)

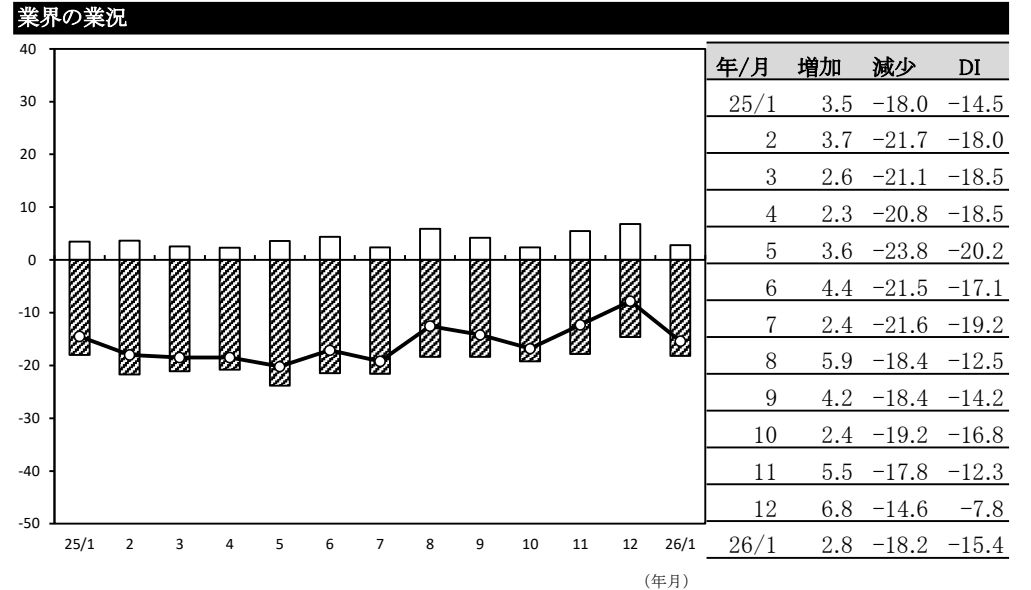
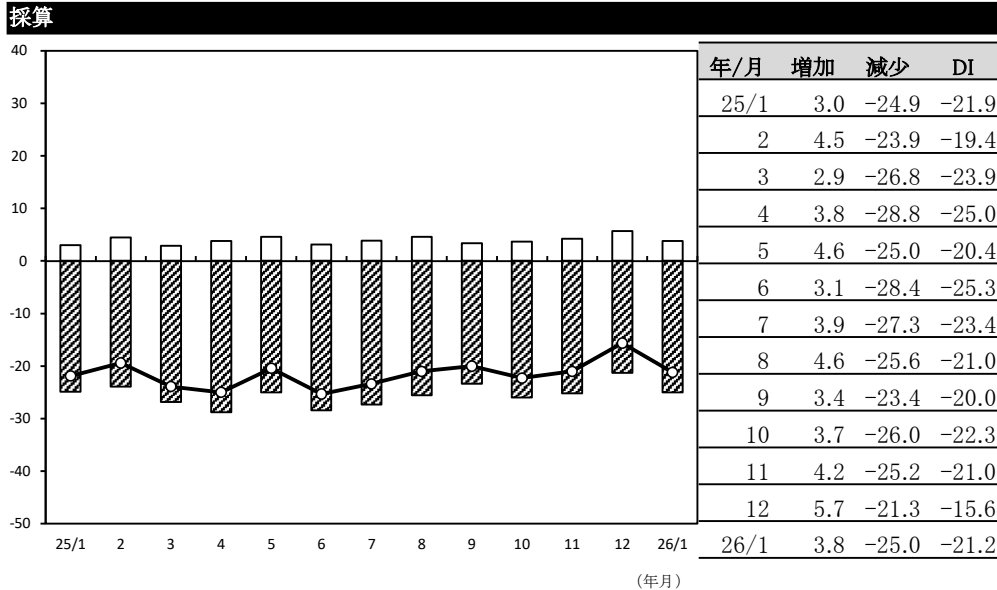
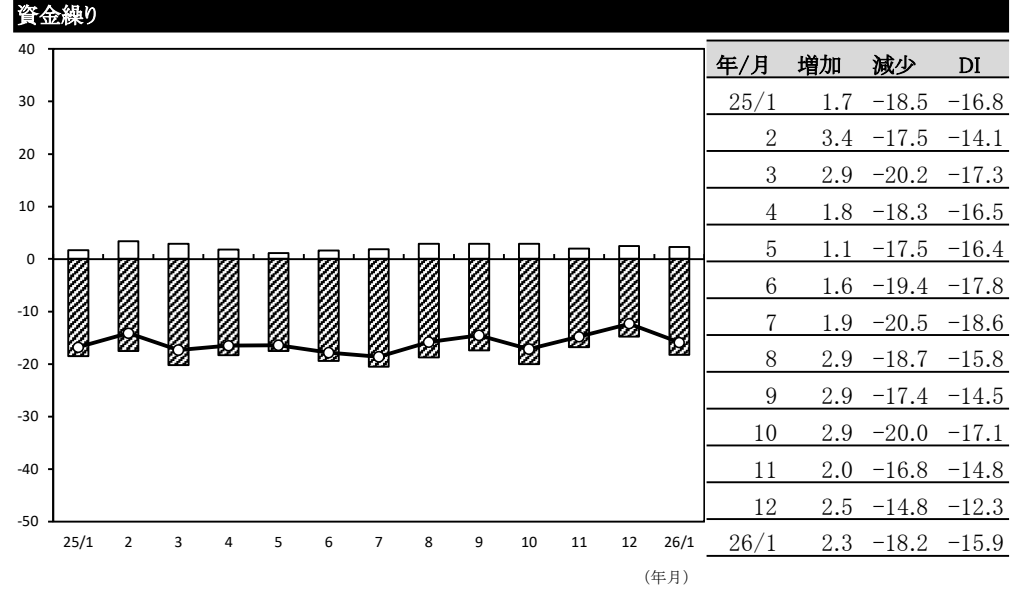
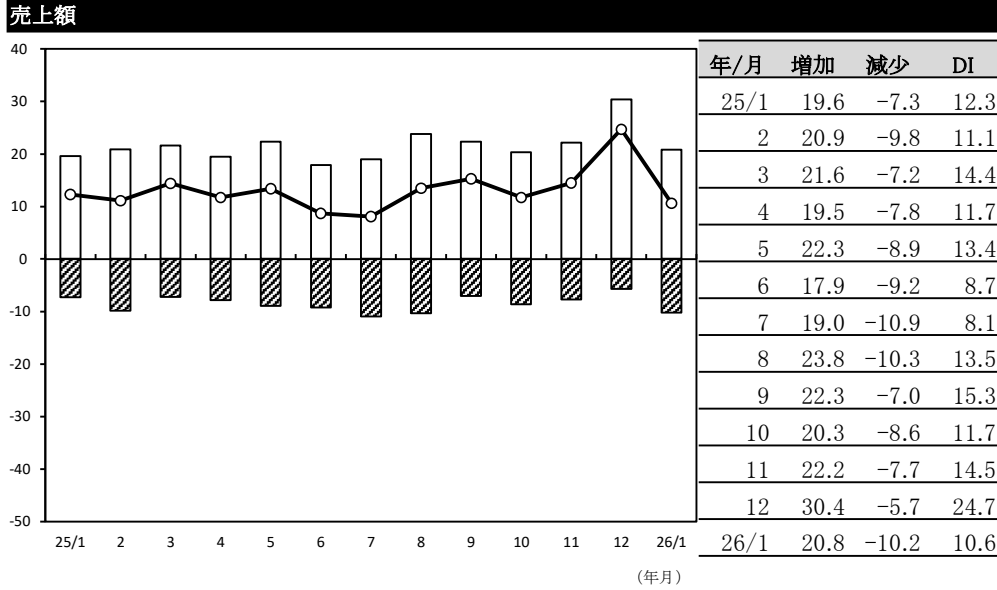
産業全体(前年同月比)



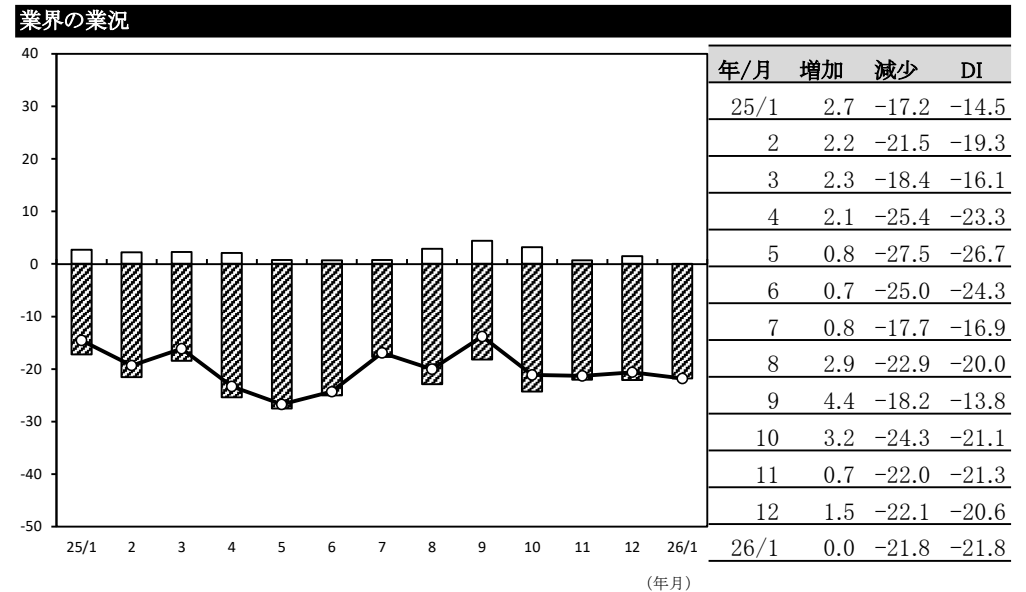
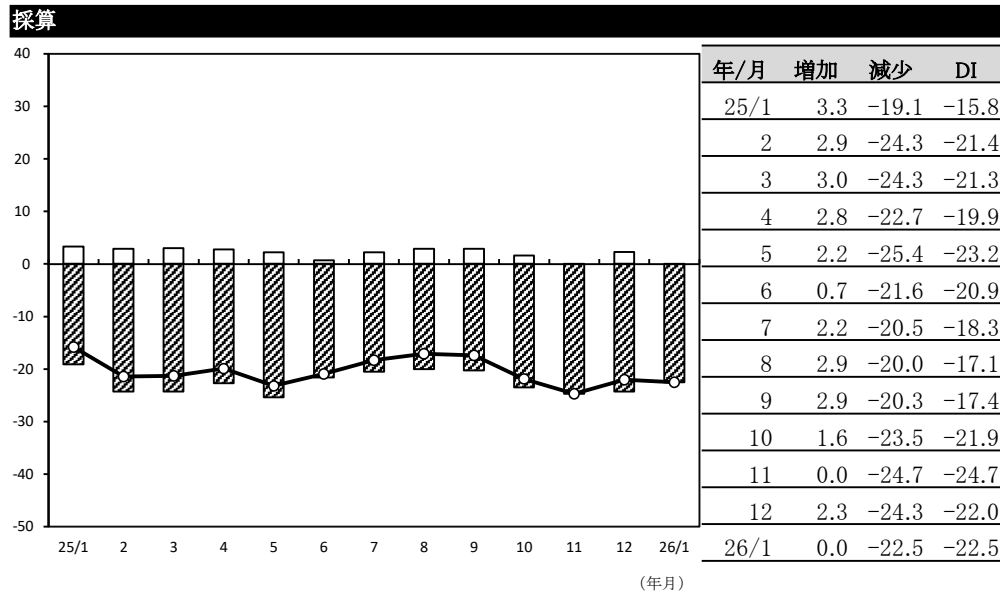
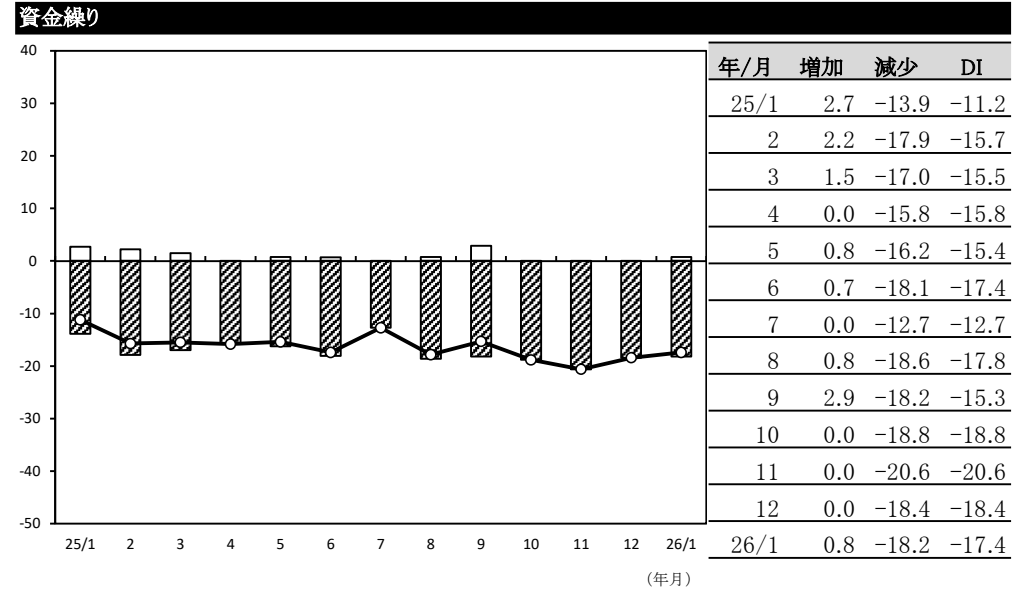
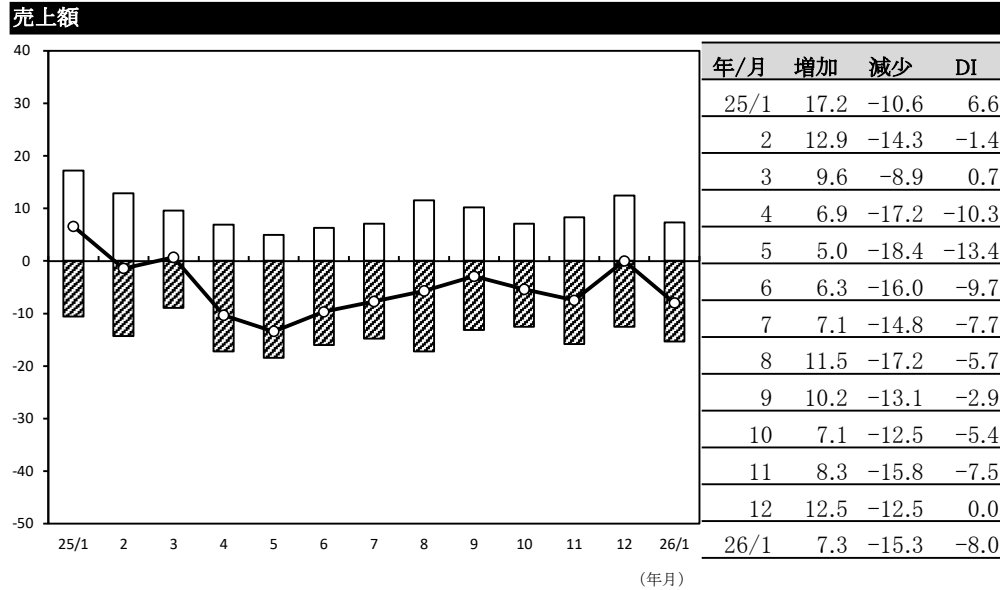
製造業(前年同月比)



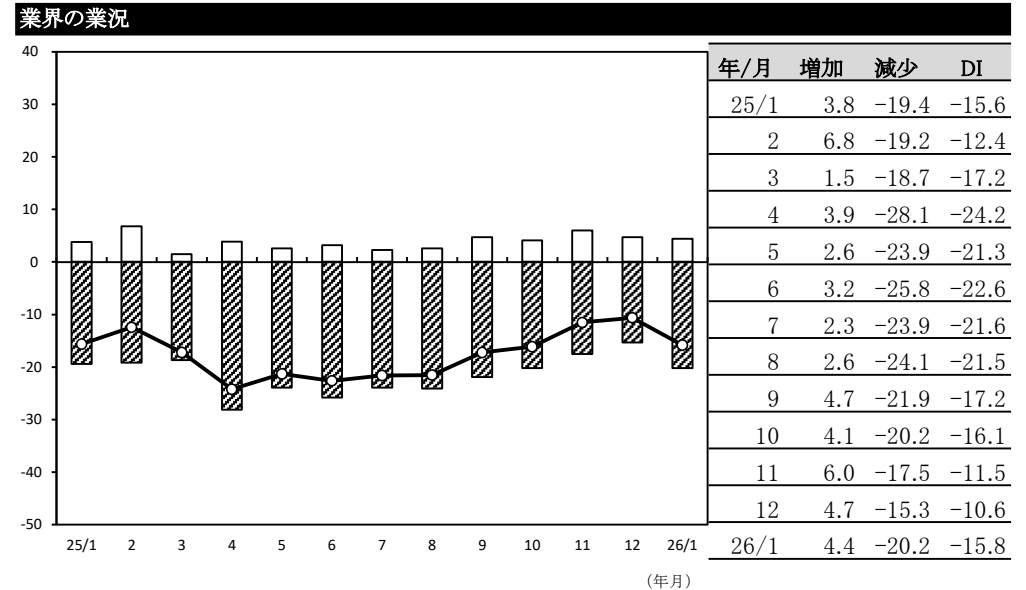
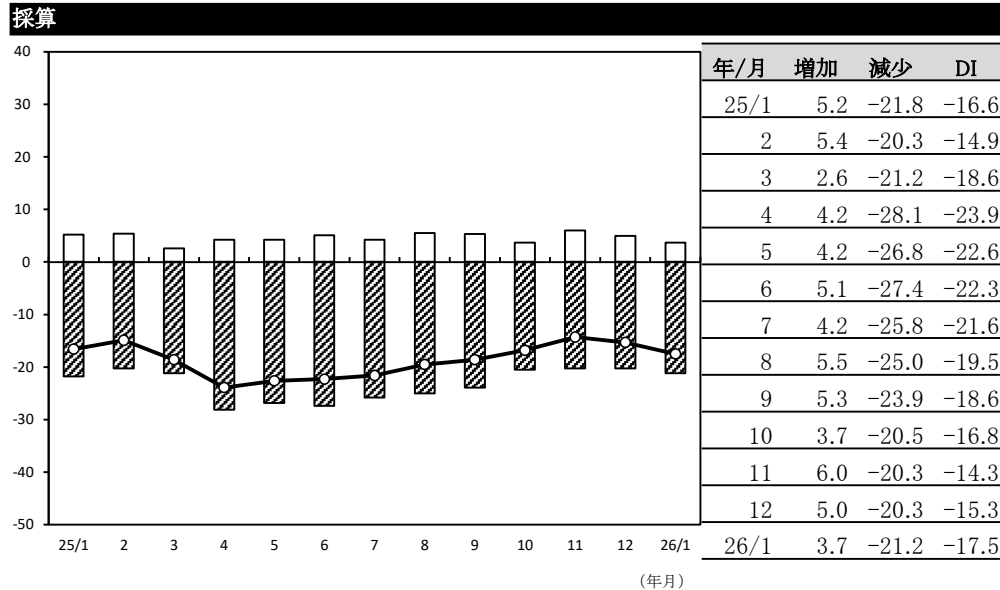
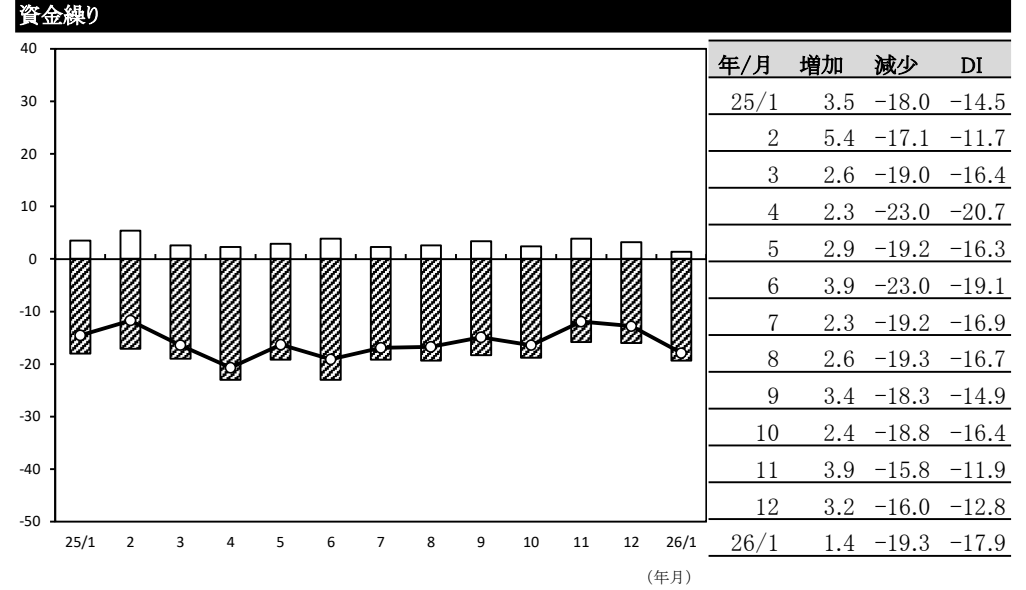
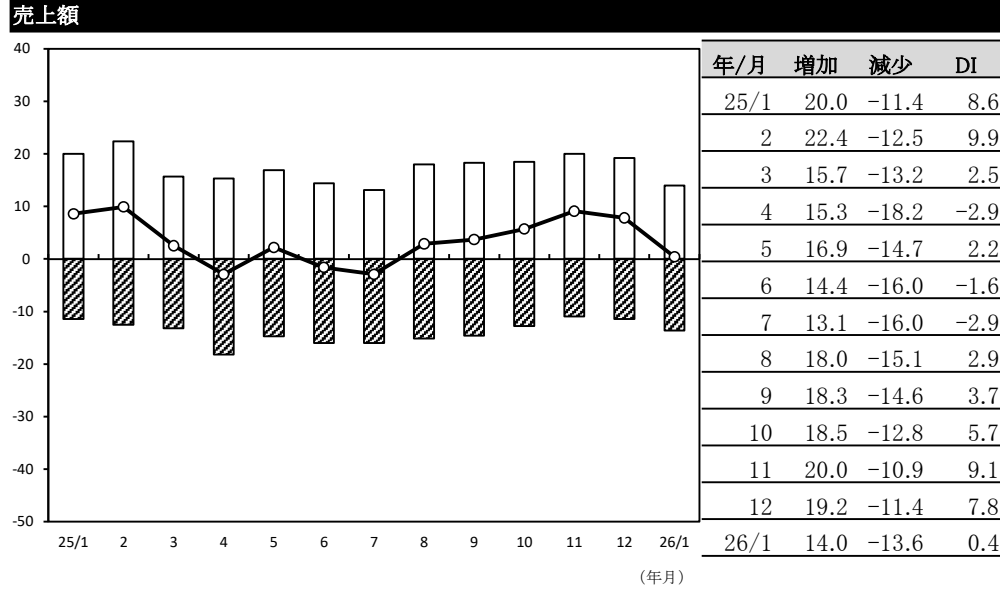
製造業【食料品】（前年同月比）



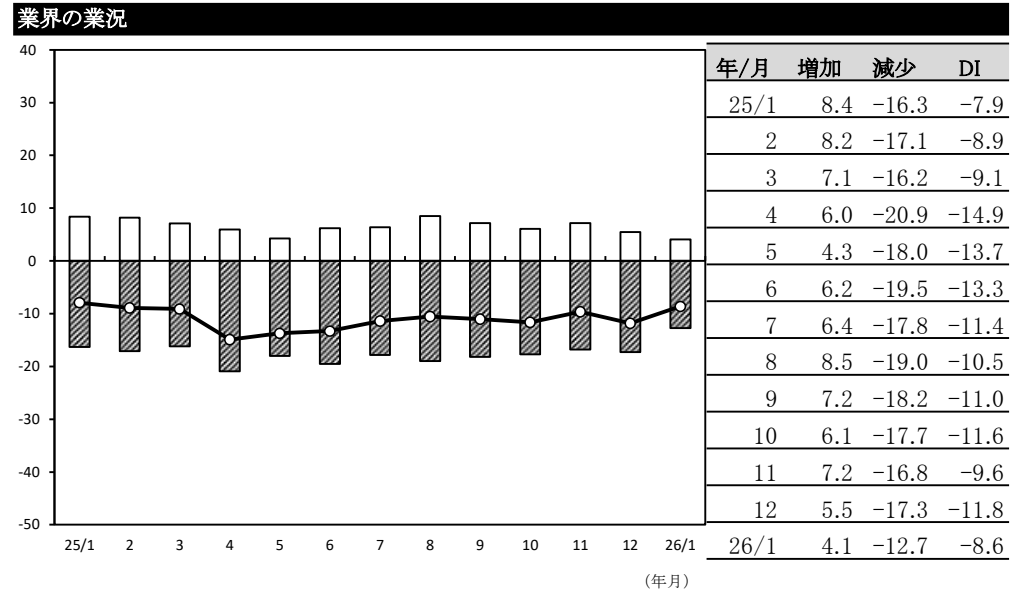
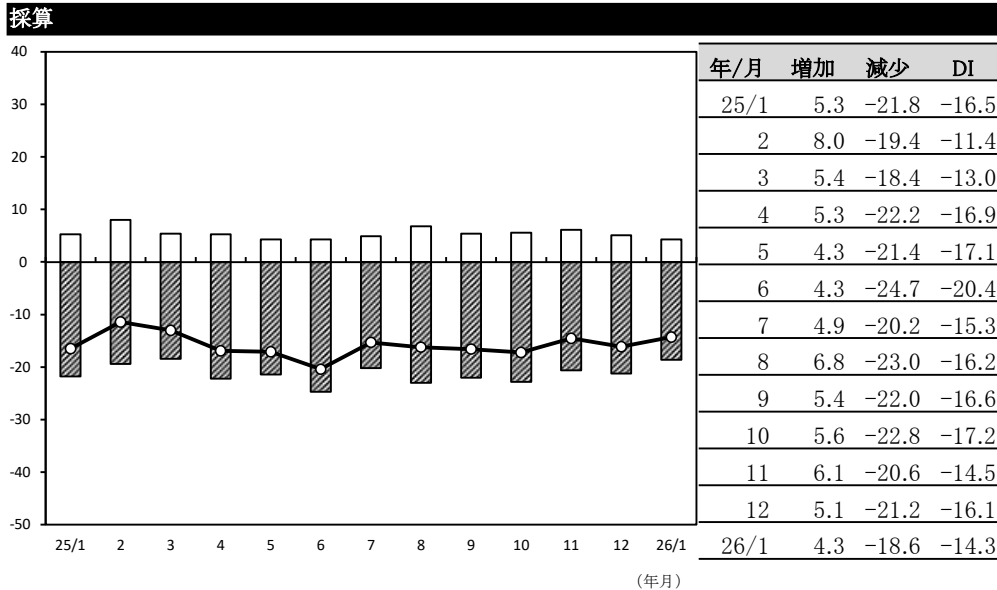
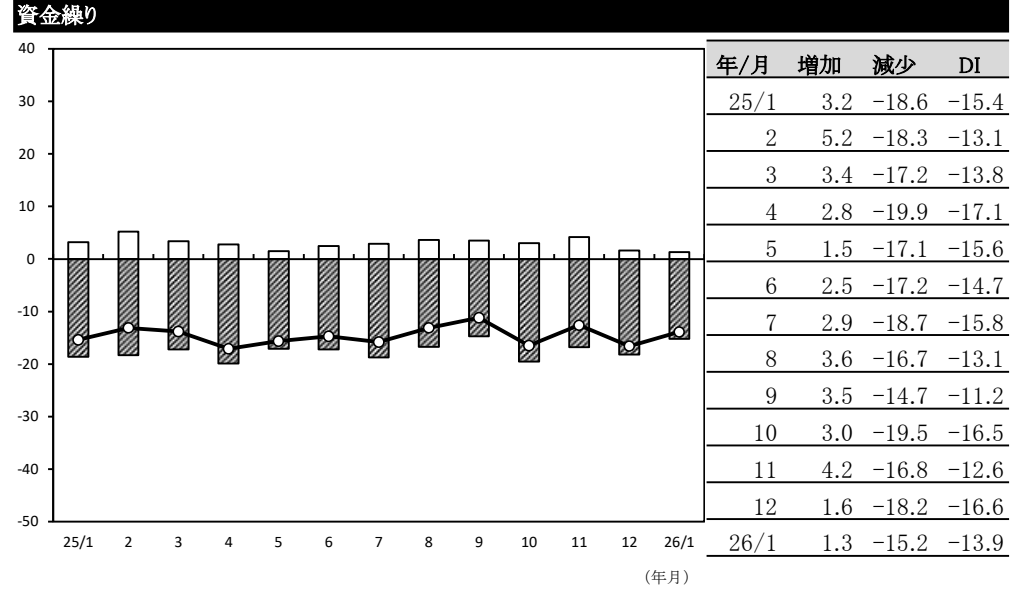
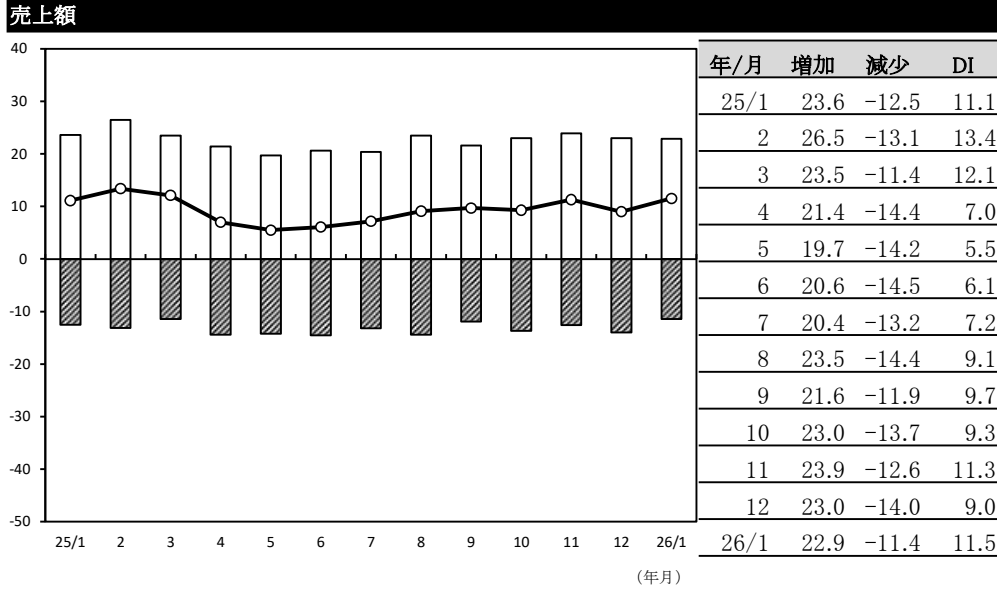
製 造 業【繊維】（前年同月比）



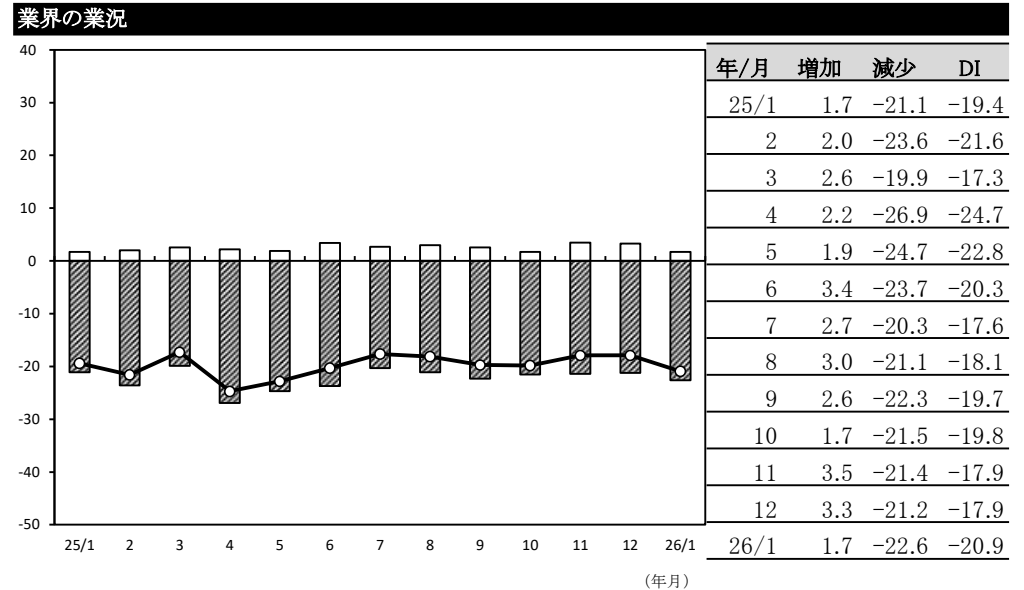
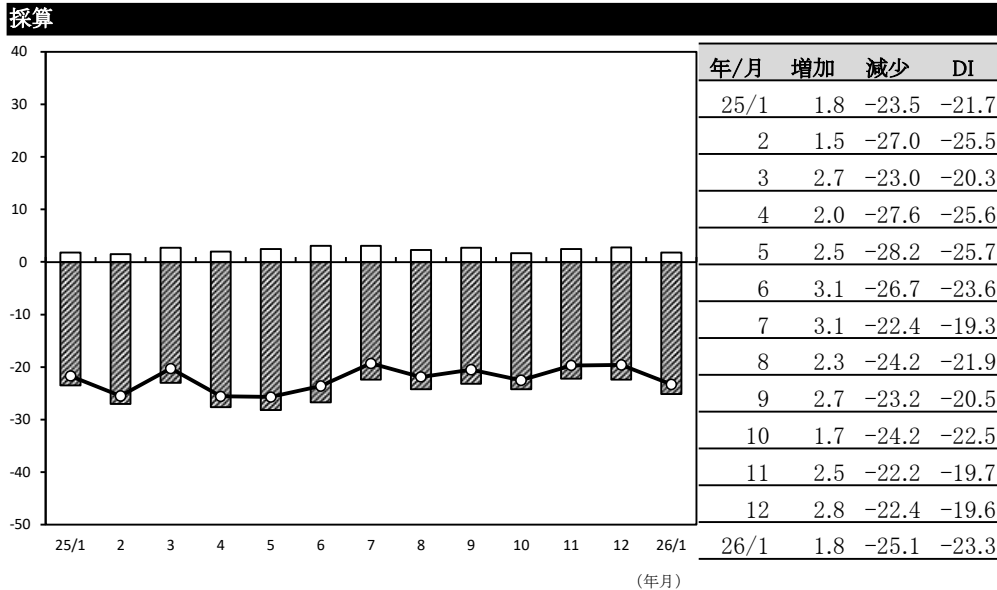
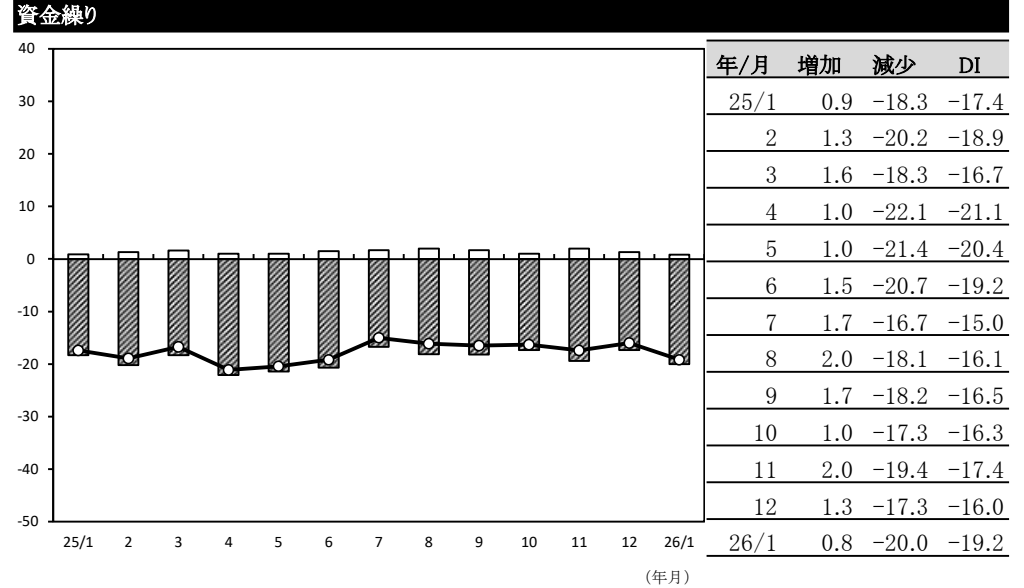
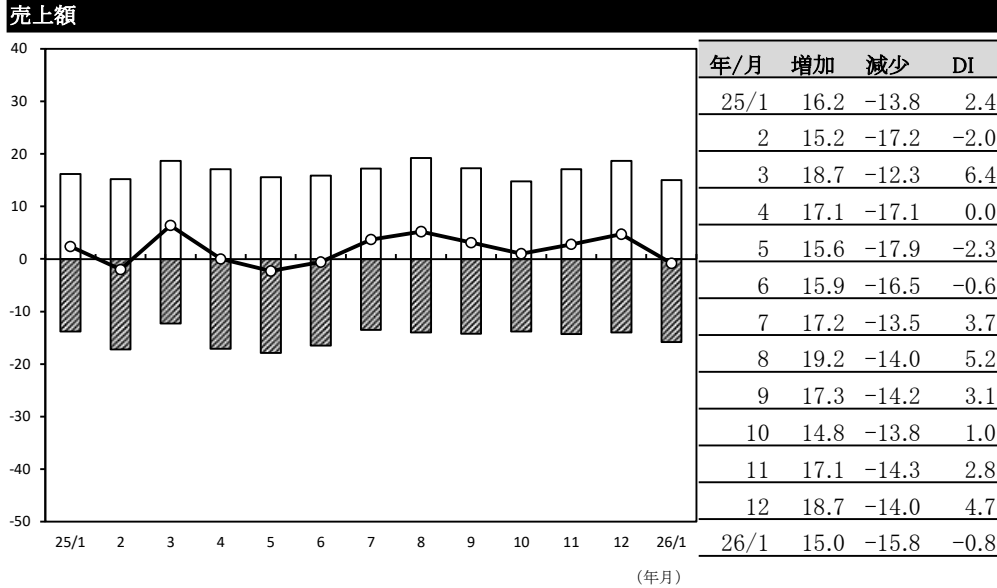
製造業【機械・金属】（前年同月比）



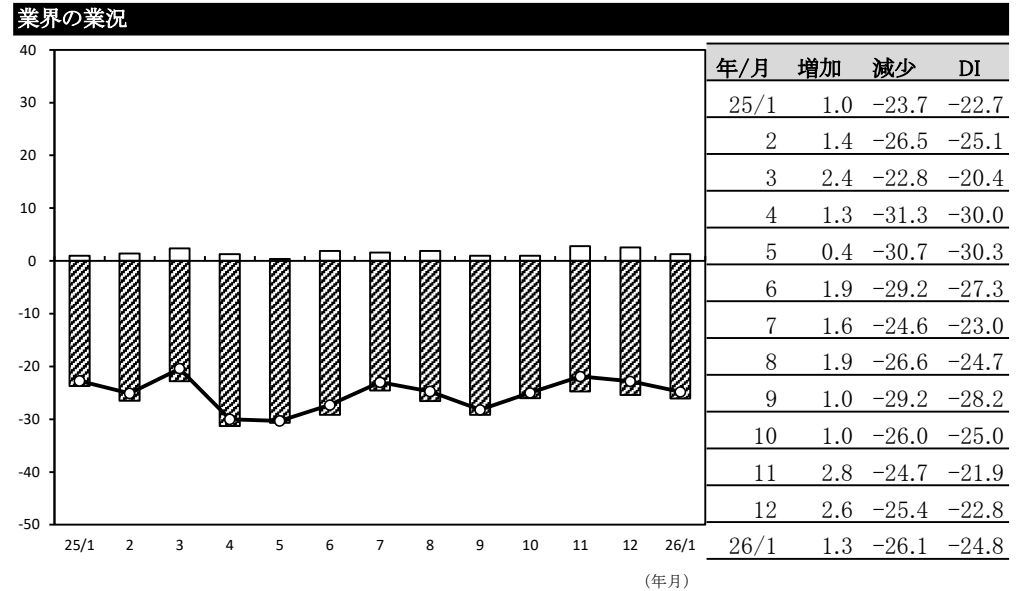
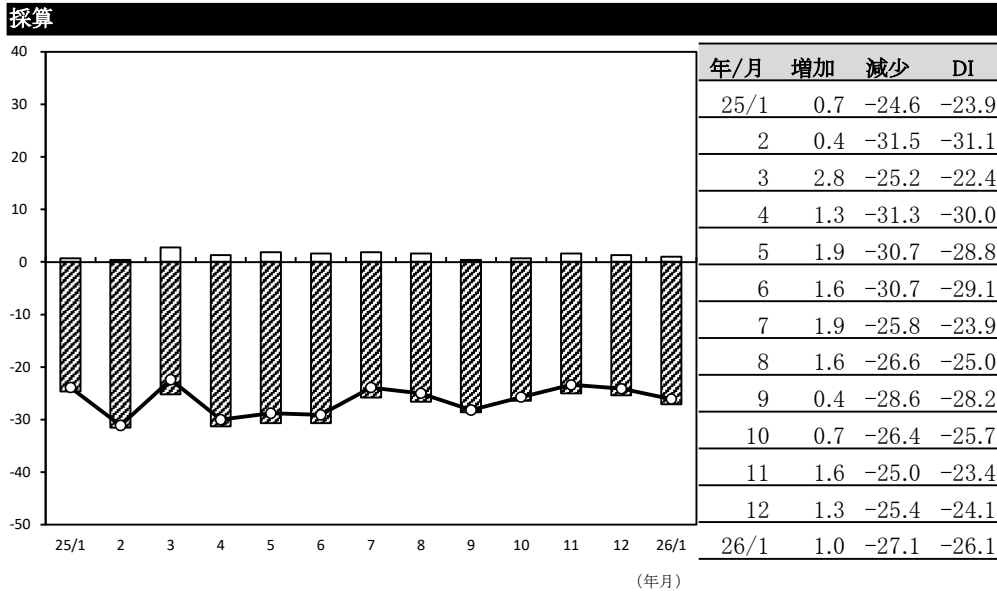
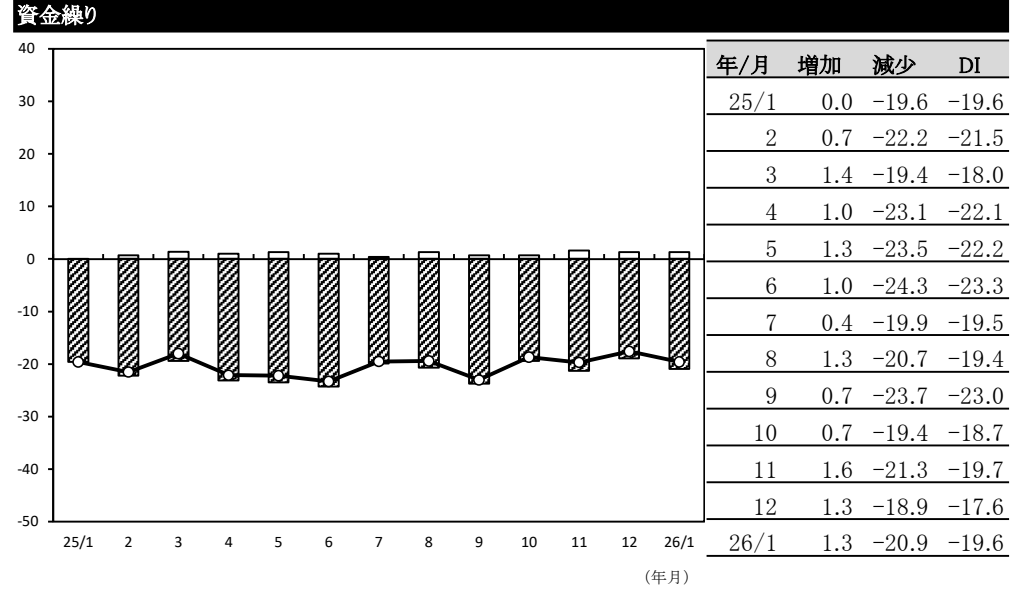
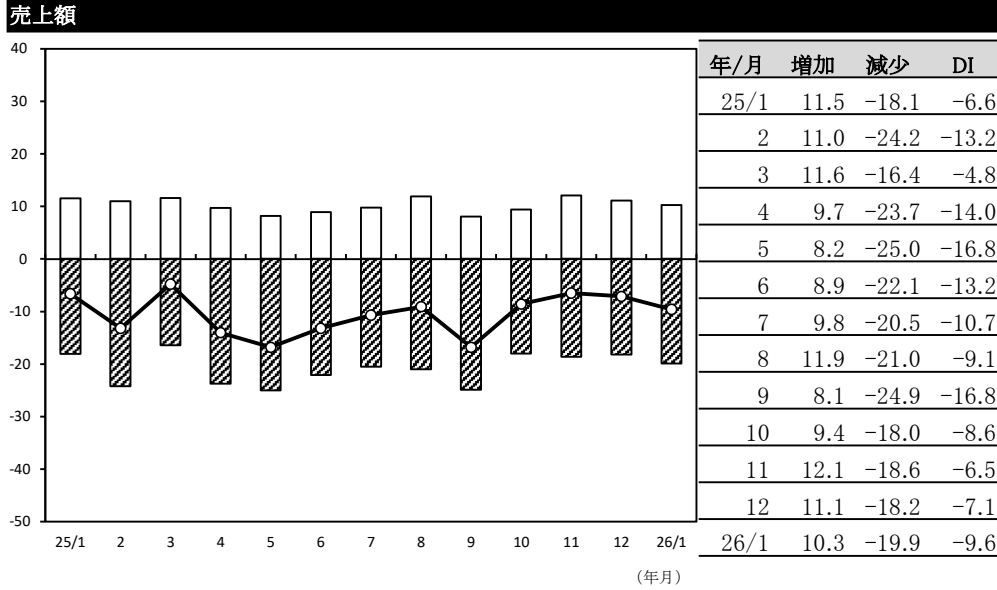
建設業(前年同月比)



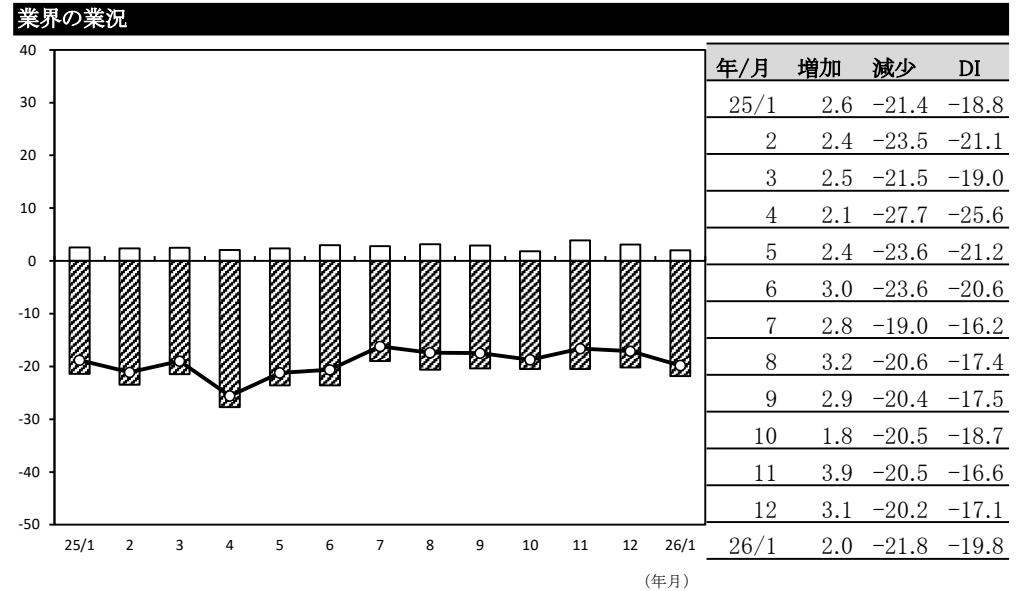
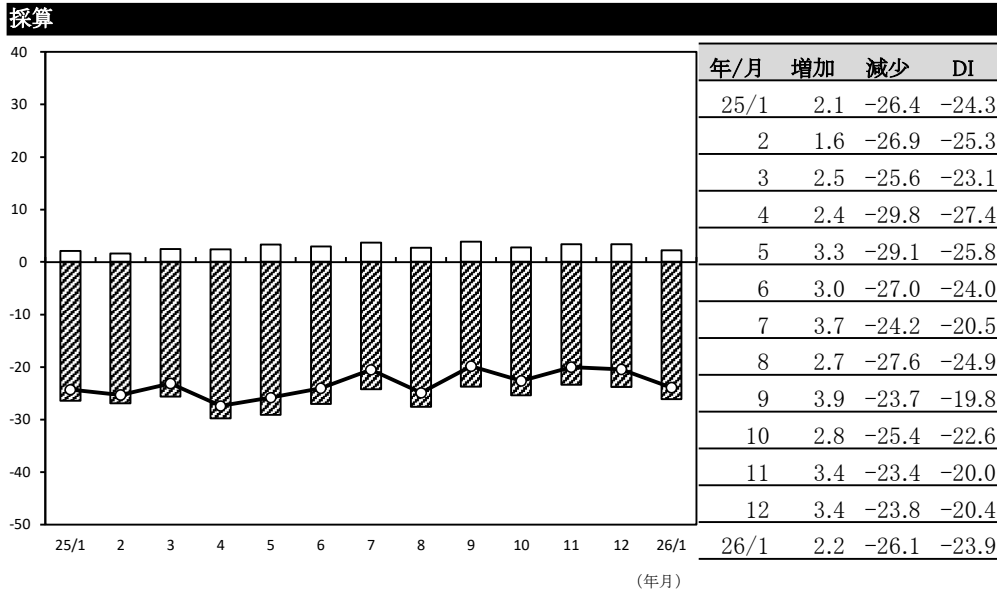
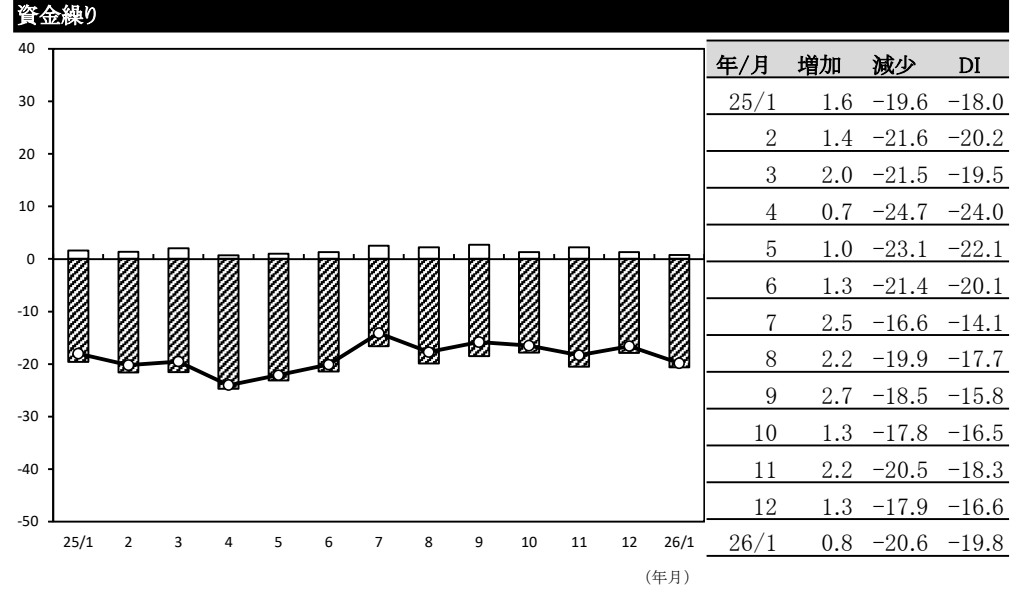
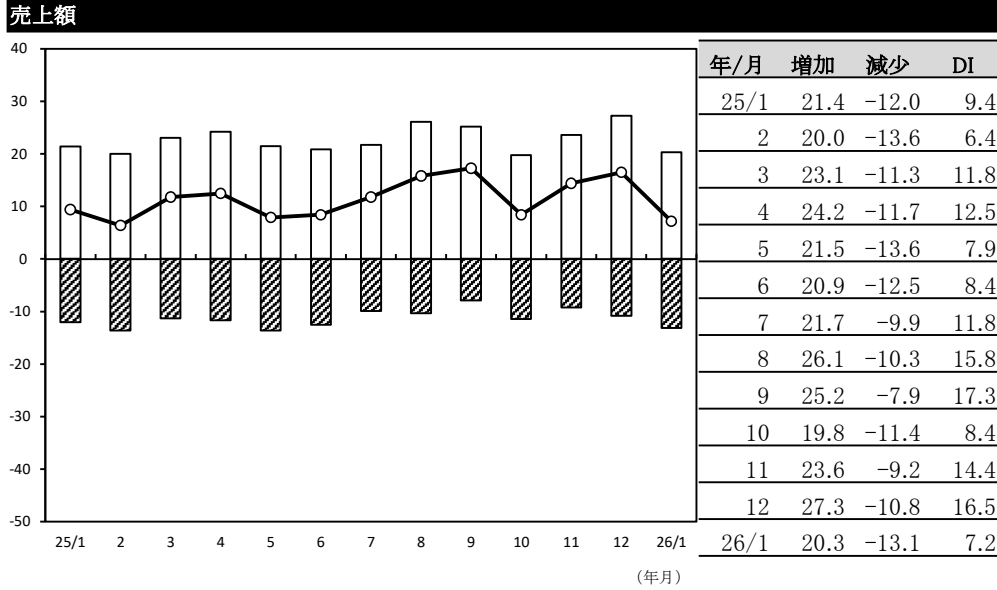
小 売 業(前年同月比)



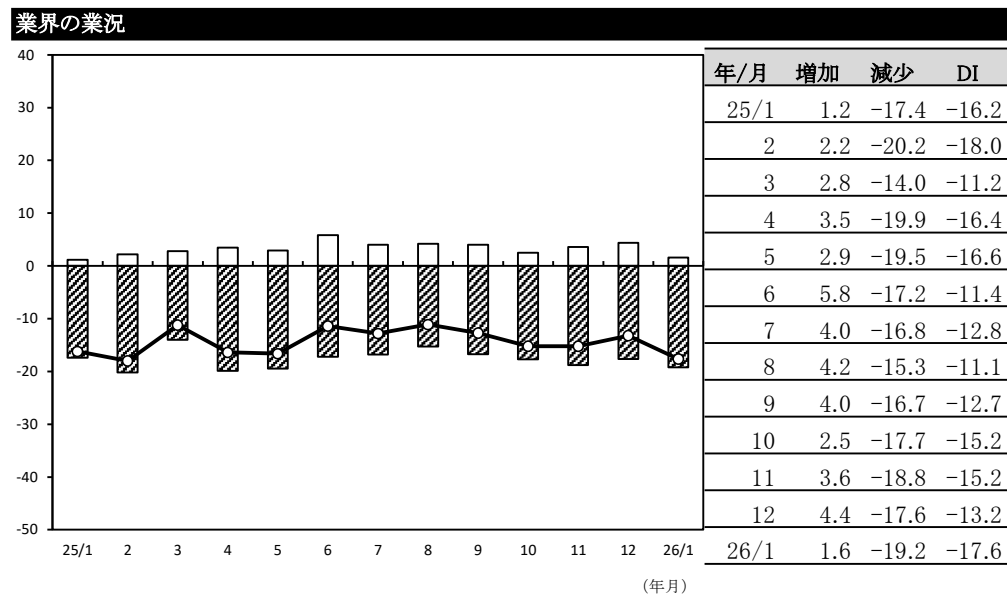
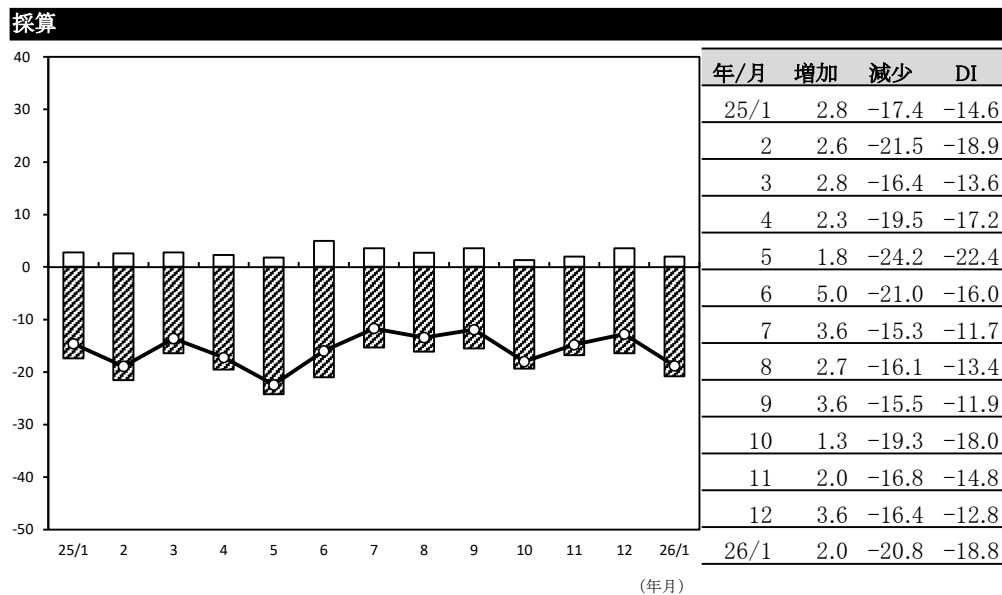
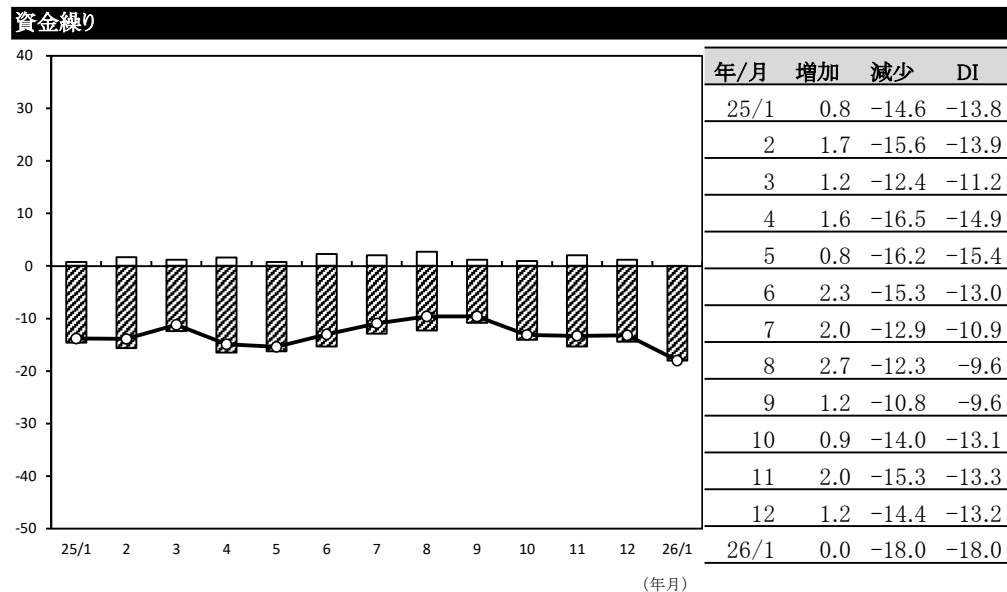
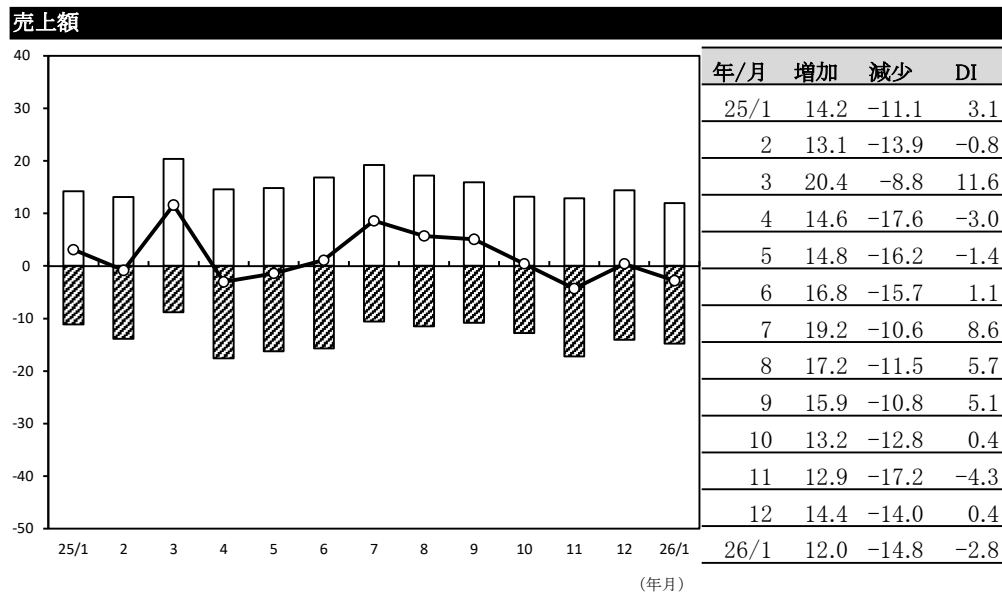
小売業【衣料品】（前年同月比）



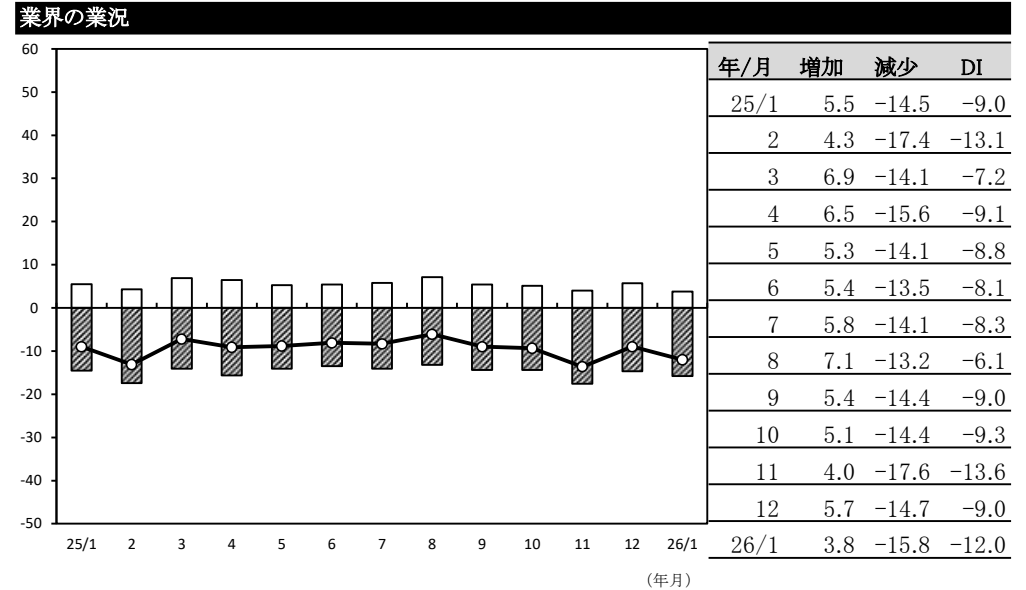
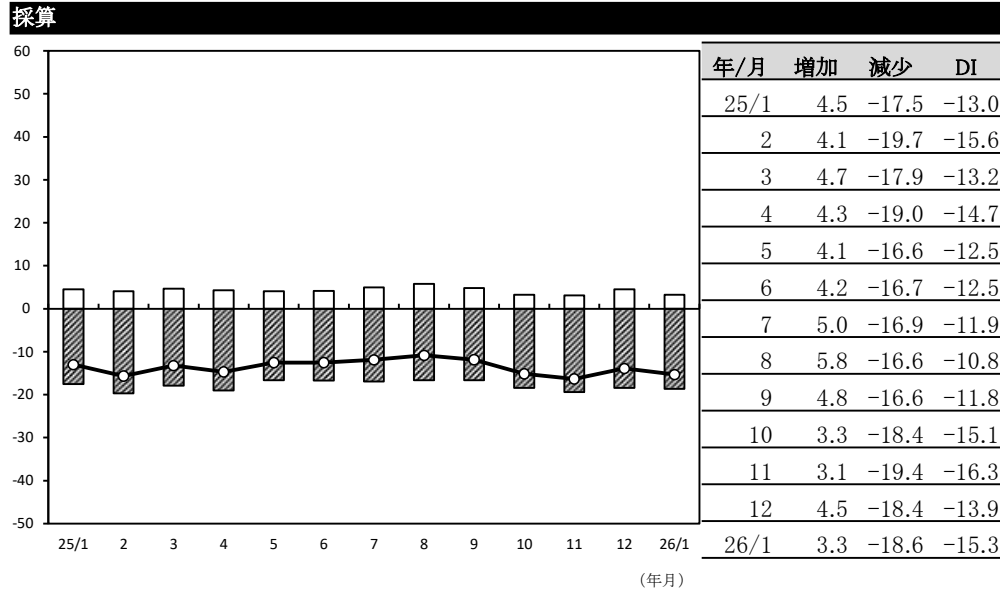
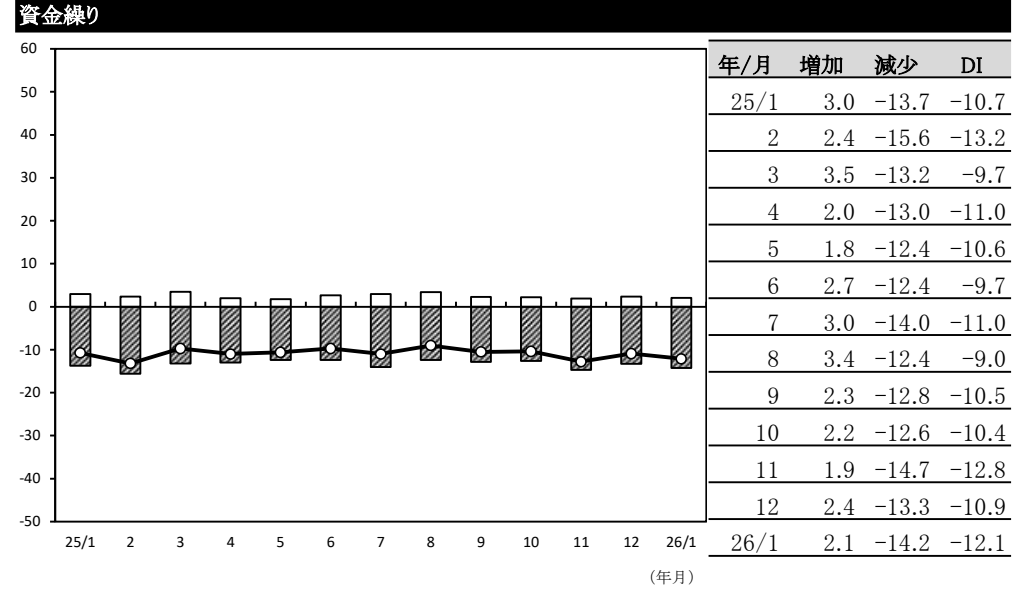
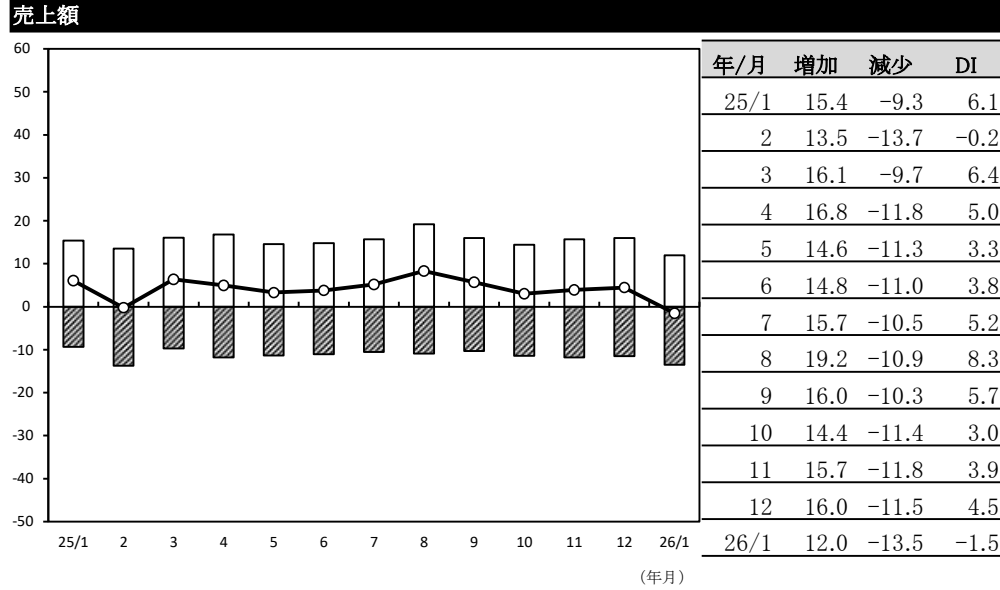
小売業【食料品】（前年同月比）



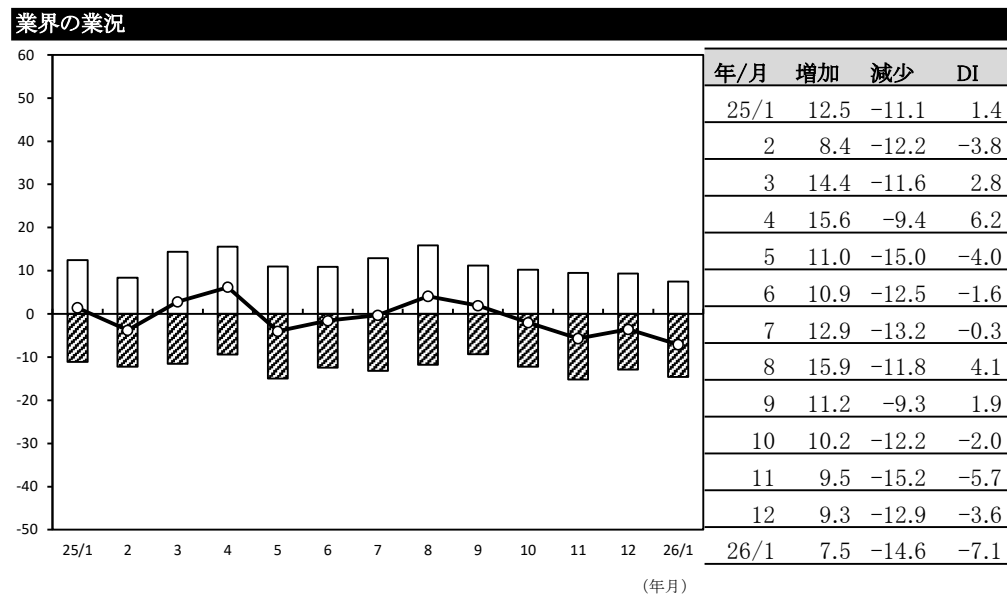
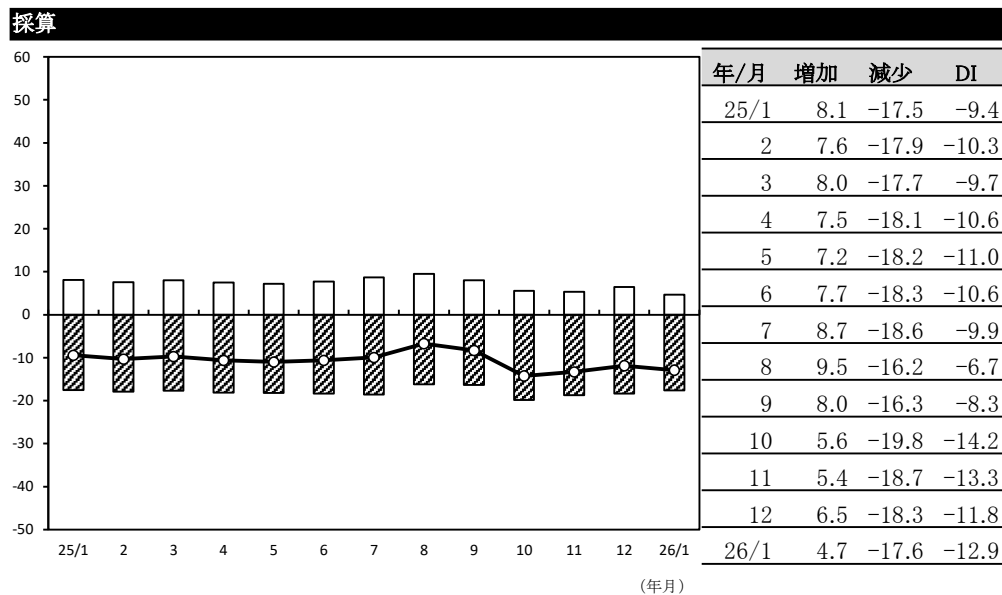
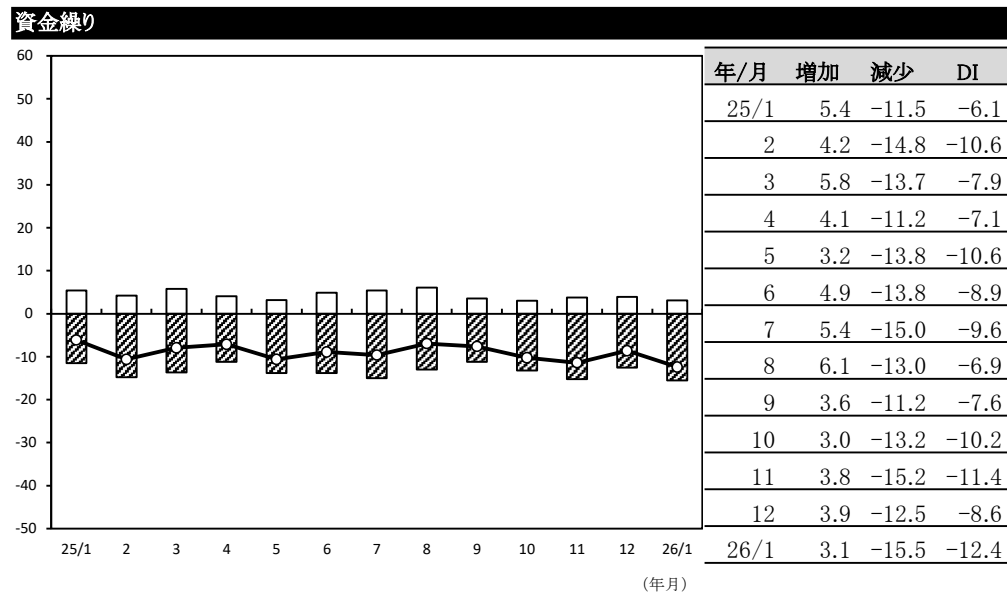
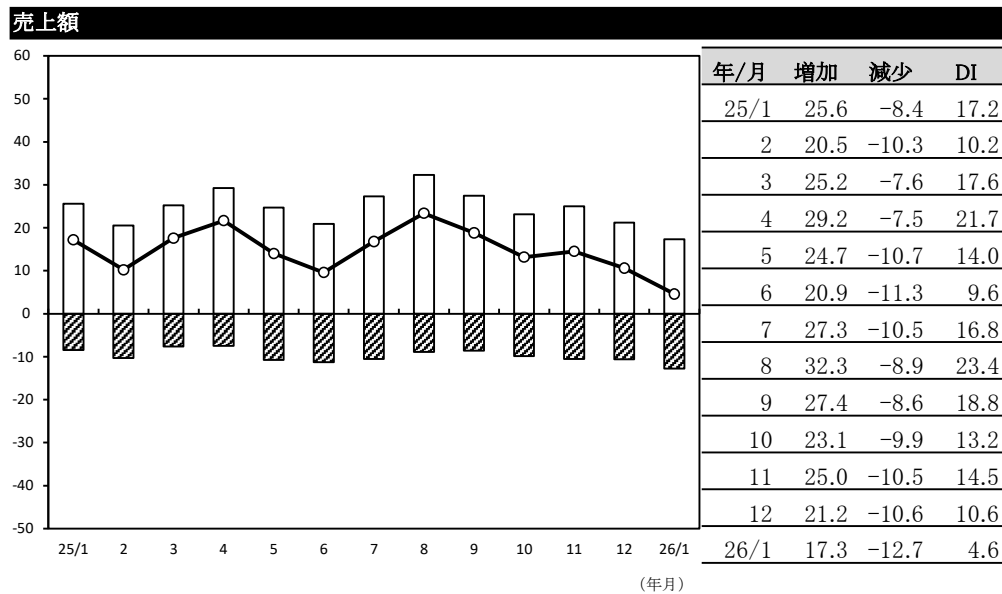
小 売 業 【耐久消費財】（前年同月比）



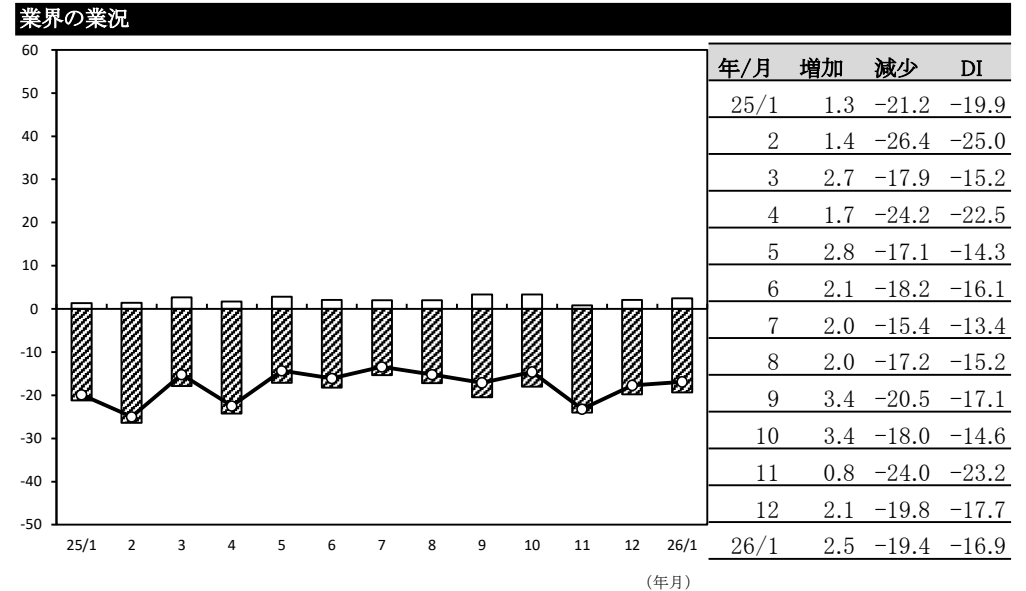
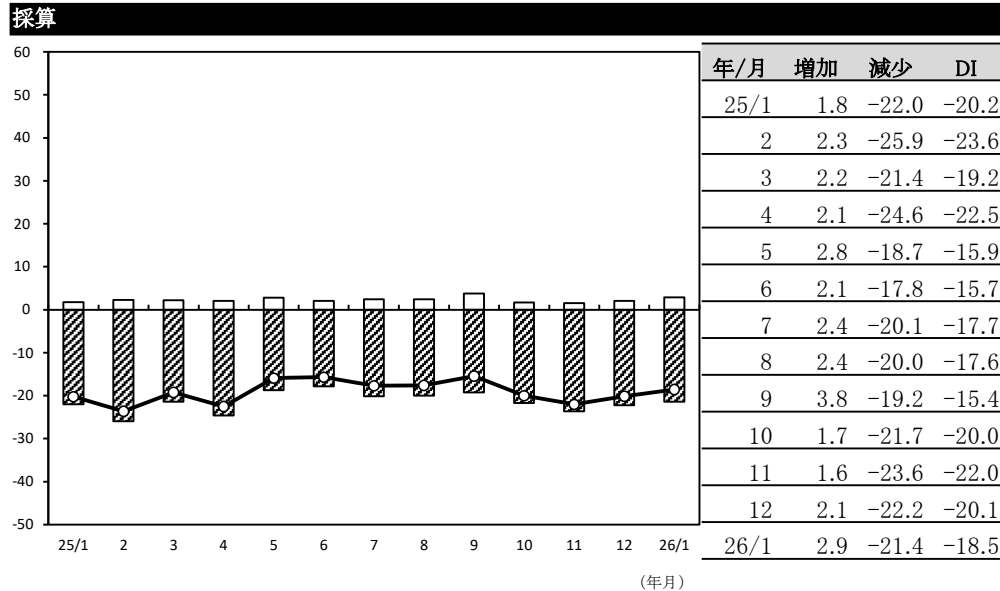
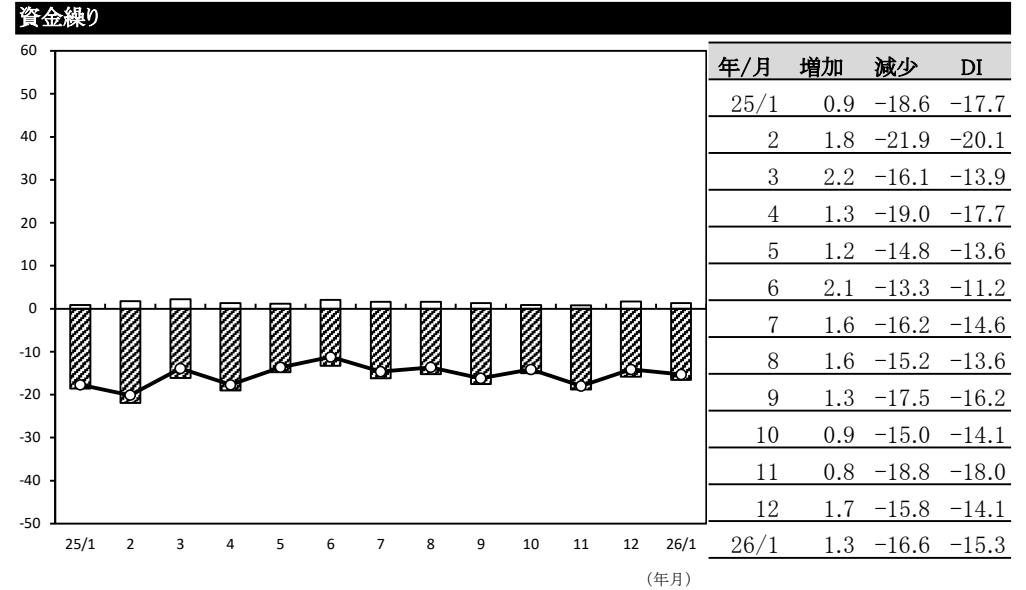
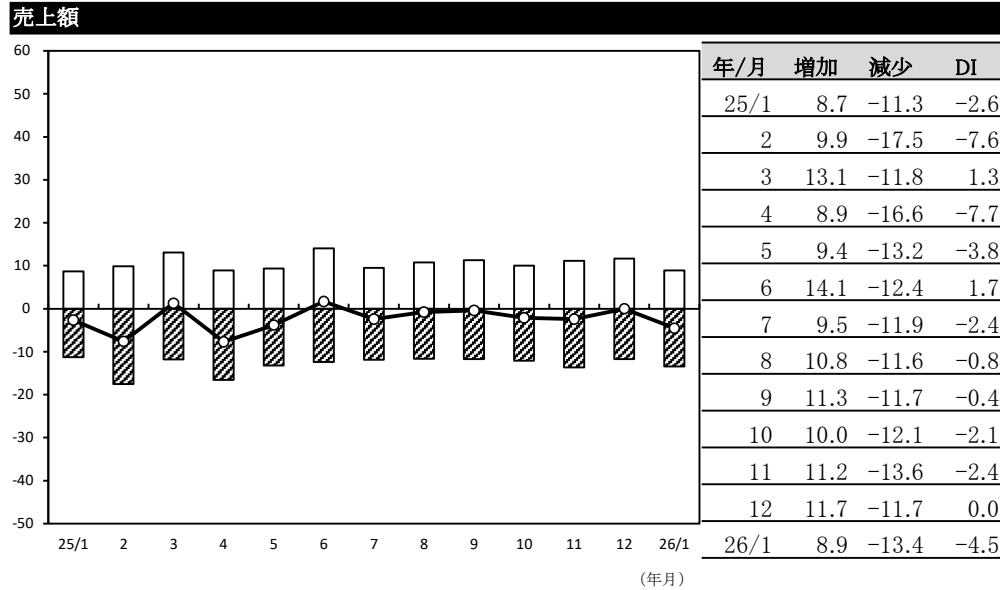
サービス業(前年同月比)



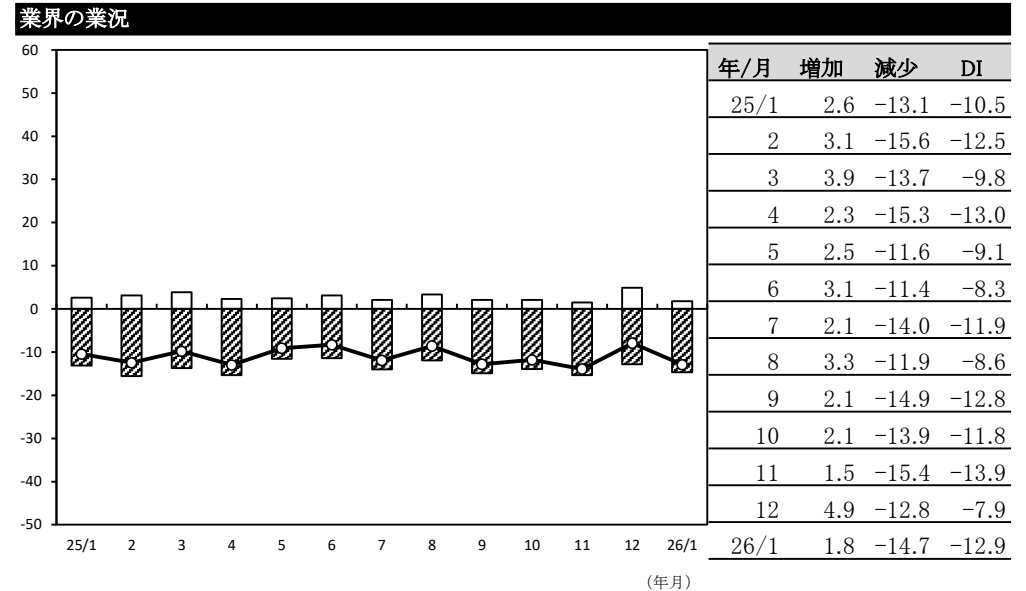
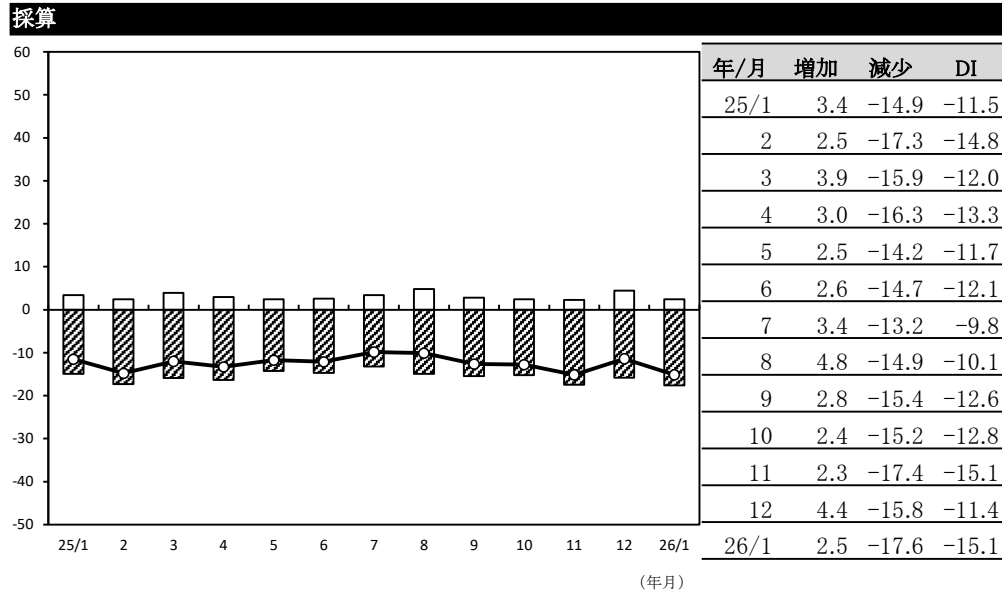
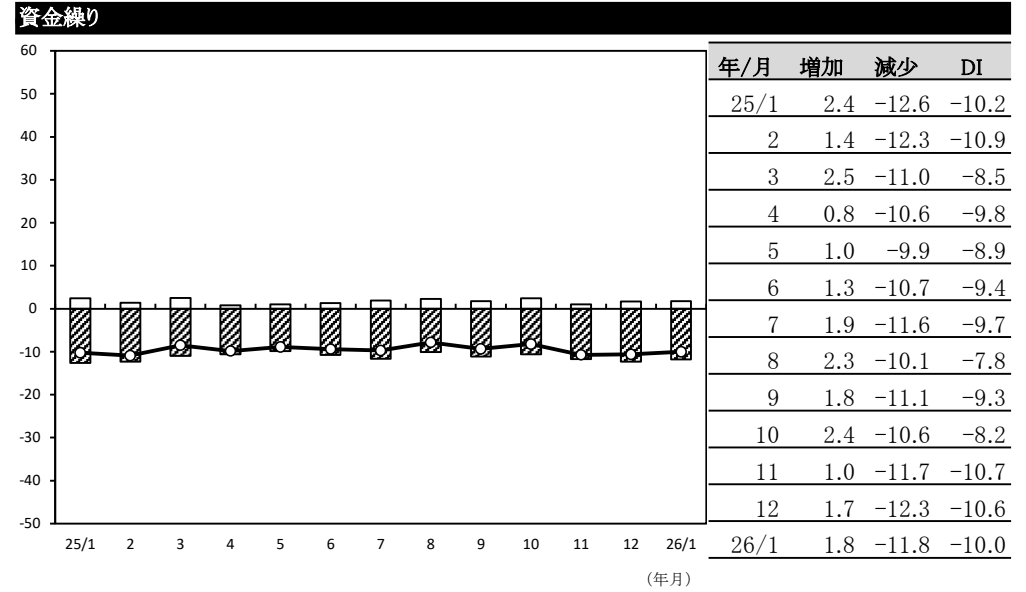
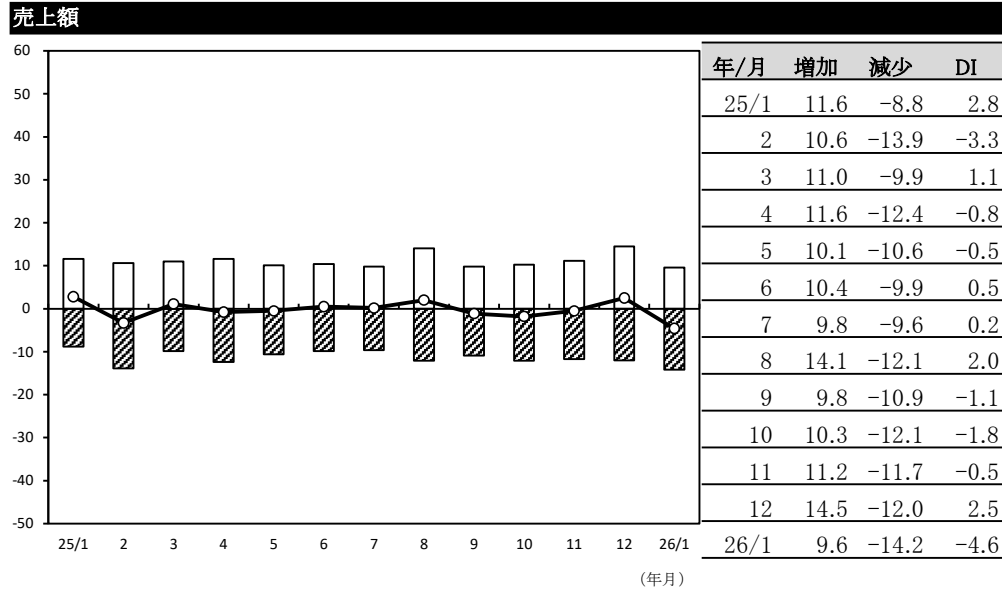
サービス業【旅館】（前年同月比）



サービス業【クリーニング】（前年同月比）



サービス業【理・美容】（前年同月比）



小規模企業景気動向調査(1月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

物価上昇が依然続いているが、景気は好調な事業所が増加している。しかしながら、小規模事業所を中心に人件費の増加を伴う従業員の賃上げが進みにくい状況である。

(群馬県みどり市商工会)

大雪による除雪で土木建設業の売上は上昇傾向である。

(新潟県朝日商工会)

3月頃まで宿泊予約が入っている宿泊事業者が多く、昨年同様好調である。

(長野県小谷村商工会)

全体としては、一部業種においてコスト上昇や受注環境への不安がみられるものの、在庫調整の進展や受注回復の動き、観光需要の安定など、持ち直しに向けた明るい兆しが広がりにつつある。特に宿泊・小売関連では需要の回復がみられ、製造業においても業界全体として改善傾向がうかがえる。先行きについても、例年並みの需要確保や受注増加への期待感がみられ、地域経済は緩やかな回復基調で推移していくことが期待される。今後はコスト動向や人手不足への対応を進めながら、需要回復の流れを着実に取り込んでいくことが重要と考えられる。

(岐阜県大垣市商工会)

新年度予算の早期成立と成長分野での投資促進が期待される。国土強靱化や消費税の2年限定のゼロは夏までに取りまとめがされるとのことで、今後税制の改正など期待からポジティブな景況感とした。

(広島県黒瀬商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

12月は少雪で、除雪事業者の売上減少が危惧されていたが1月は前年並みの降雪量となり安堵している。また、除雪関係の車輛稼働増、低温と降雪量増が町内スタンドの車両用燃料、一般灯油売り上げ増につながっている。食品等小売りは各種値上げが一段落し比較的安定し前年並み又は微減となっている。但し、米価が一時期の2倍となっていることが、高い＝食品全般という思考に影響している感があり小売り全般を足踏み状態にしている。サービス、飲食は1月の天候不順が売上を左右し、前年比減になったと推定している。

(北海道小平町商工会)

建設業では、除雪を請負っている業者は、雪が多いため重要も高くない面と契約内容によって、業務量のわりに収入金額が少なく感じている。建設業以外の業種では、天候によって来店を控えるお客さんが多く、売上は減少傾向。

(青森県今別町商工会)

価格転嫁に関するコメントが多い印象で、顧客離れや利用頻度の低下などを不安視して中々実行できないとの意見も散見された。また、人員の面で雇用の維持を諦め、外注やスポットでの従業員の融通などで対応することに切り替えた事業所もあり、売上に波のある事業所では苦労が続いている。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

地域産業の漁業が全く機能していなく、プラスで寒波大雪の影響により、多方面でネガティブ意見が多かった。

(秋田県白神八峰商工会)

事業の内部的要因でなく、外的要因にて事業環境が悪化している旨の声がある。金利や人件費増加が負担となり、価格転嫁できず利益圧迫の傾向も。資金借入れの相談は年度通して件数あるものの、随時金利上昇のため、有利な制度を活用して低利での借入れのためのアドバイスも増加。

(山形県南陽市商工会)

選挙があり消費税の話題があり、食品関係の業者は経理事務について不安を抱えている。小売業に関しては価格転嫁はある程度進んでいる。建設業等はしっかりと原価計算をする必要があるが小規模事業者は対応できていない。

(群馬県しづかわ商工会)

アパレル製品を企画製造を行っている企業は製造拠点が中国にあることが多く、日本と中国の貿易摩擦によって商品の遅延等が懸念されるとのことであった。他の企業でも同様にことが懸念される。

(埼玉県戸田市商工会)

1月は正月需要の恩恵を受けた業種もあるが、逆に影響を受け売上が低迷する業種も見受けられた。

(千葉県香取市商工会)

能登半島地震の復旧工事のために滞在していた解体事業者が、解体が進んできたため、撤退し始めています。そのため、お弁当や飲食の需要が減少しています。

(石川県能登鹿北商工会 田鶴浜支所)

日銀の大規模金融緩和に端を発した円安誘導政策という誤った金融政策で、地方はスタグレーション(物価高不況)に陥っている。物価は何年も前から毎月対前年比大幅プラスで推移しているが実質金利は物価高騰に比べ非常に低く抑えられており円の通貨価値が相対的に低下したことが根本原因。これは日本国家の資産価値の著しい低下を招くため、「強い日本経済」を目指す政府の方針とは真逆の金融政策である。昨今の株高はディマンドプルインフレでの需要増加に対する付加価値創出が反映されたものでなく、単純にコストプッシュインフレでの物価上昇分が反映されただけのものであり、全く喜ぶべきものではない。

(岐阜県海津市商工会)

好調・繁忙なのは、新年会需要を取り込んだ製造・食料品や、公共工事が増加した建設業、修理需要の多い小売・耐久消費財です。しかし、人手不足や賃上げ対応による利益圧迫が共通の課題となっています。一方、不調なのは、雪で客足が鈍った小売(衣料品・食料品)やサービス(理美容)です。また、製造(繊維・機械金属)や旅館業では、原材料高や競合激化、最低賃金引上げ等のコスト増が経営を圧迫しており、価格転嫁や賃上げ原資の確保に苦慮する姿が浮き彫りとなっています。

(鳥取県米子日吉津商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

料品: 本社工場の屋根が風で全て剥がれ雨漏りで水浸しになり、乾麺製造工場のボイラーが水道管凍結のため動かず、乾麺は製造停止の状態。繊維工業: 取引先増加に伴い受注量は堅調に推移しているものの、人手不足が深刻で生産体制が追いつかず、売上への反映は限定的となっている。求人を出すが応募はなく、外国人技能実習生の受入れに向けた準備を進めている。機械・金属: 昨秋以降、受注は好調。主に半導体製造装置向けの部品加工で、数十個単位のロット物を多く生産している。今月も同様の状況で年末年始も最小限の休暇で稼働時間を増やしている。ひとり作業だがMC2台をフル回転で対応中。中国輸出規制などの影響はない。

(秋田県由利本荘市商工会)

食料品製造業では仕入は高止まりし、製造過程でのロスをなくして生産性を高める企業努力を行っている。

(茨城県常陸大宮市商工会)

米菓製造業では、前期は在庫水準の上昇により資金繰り面で厳しい状況が見られたが、足元では在庫調整が進み、2月以降は安定化の兆しが見える。業界全体としても需要が回復傾向にあり、徐々に従来の事業環境へ戻りつつある。一方で、原材料価格や物流費の動向には引き続き注視が必要であり、今後も慎重な在庫管理と資金計画が求められる。

(岐阜県大垣市商工会)

秋冬番茶の価格高騰により例年より売上が増加している。菓子製造小売: ネット販売による売上向上実績から、ふるさと納税による返礼品での売上安定化を目指す。業務体制の安定化のため、新たなシステムの導入も検討。

(静岡県天竜商工会)

製造業全般では、関税の自動車関連が冷え込んでおり、半導体関係の需要が増加している。食品製造関連では、消費税8%の2年限定のゼロになった場合の問い合わせが増えており、飲食店の10%と異なり、消費需要が回復することへの期待から景況感は回復が期待される。

(広島県黒瀬商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品製造関連の事業者は、昨年と異なり雪が多く、雪不足によるスキー場の休業がなかったため売上の減少を抑えられた。製造所自体の減少により、乾麺の引き合いが増えつつあると感じる。繊維工業関連の事業者は、採算性の高い(高級服)仕事が薄く、苦戦。賃金上昇、水道光熱費の高止まりが製造原価を押し上げ、利益が取れていない。機械金属製造関連の事業者は、市内の同業者からの受注が好調。安定的に仕事が入ってきており助かっている。逆に岩手県の取引先からの受注は右肩下がりの状況である。

(秋田県かづの商工会)

食料品製造業においては、原材料価格の高止まりや物流費上昇が続く、仕入額が増加した一方、販売価格への転嫁が十分に進まず採算が圧迫された。需要は底堅いものの、コスト増が資金繰りを重くし、全体として改善が見られにくい状況となった。機械金属製造業においてはエネルギー価格や部材コストの上昇が続く、仕入額が増加した一方、受注単価の上昇が追いつかず採算が悪化。設備投資負担も重く、資金繰りに余裕が生まれにくい状況が続いたことが影響した。

(茨城県つくば市商工会)

食料品製造関係の事業者は売上は前年比2割増しになったが人手が足りないため請けられない仕事もあるとのこと。

(栃木県那珂川町商工会)

金属製造業において、見積時と作業時の期間ズレによる材料費高騰の影響が継続している。見積を基に契約をしているため価格転嫁が難しいケースも多く、採算性が悪化している。

(東京都福生市商工会)

食料品製造業では詳しくはわからないが、雪の影響か売上が減少している。仕入単価がずっと上がっているため令和7年10月に値上げをしたが、さらに値上げをしなければ採算がとれない。機械・金属製造業では、多品種少量生産で手加工を中心としている事業所は年末から受注が多いが、コマツ関連の建機が不調のため、周りの下請け事業所は業況が悪化している。

(石川県美川商工会)

電子部品製造関連の事業者は、米中関税問題の影響により受注が減少したまま推移している。食料品製造関連の事業者は、原材料価格の高騰や物流コスト負担増により、採算の確保が困難となったため、首都圏市場から全面的に撤退した。

(長野県臼田町商工会)

製造業では、既存事業の安定を維持しつつ、新たな付加価値創出や事業再構築に取り組む動きが見られる。環境配慮や資源循環を意識した新事業の立ち上げにより、製品の高付加価値化や販路拡大を図ろうとする事業者も現れている。一方で、新規事業においては認知不足や展示・PR手法の確立が課題となっており、設備投資や拠点整備を通じた事業内容の「見える化」が求められている。補助金(滋賀県未来投資補助金)の活用を視野に入れた投資計画の検討や、人材確保・賃上げによる体制強化など、中長期的な成長を見据えた動きが進みつつある。全体として、厳しい外部環境の中でも、将来を見据えた前向きな投資意欲が一部に見られる状況である。

(滋賀県甲賀市商工会)

菓子製造業: 従業員の困り込みのため作業環境整備が必要→作業室拡張と空調・設備をの整備し作業環境を改善。従業員の負担を軽減しながら安定供給できる体制を構築。製造(早朝)の人手が足りず、役員でカバー。HWIに募集を出すのが人材確保が難しい。欲しい人材と応募者のミスマッチが起きている。繊維工業: 県補助金を活用しながら賃上げ(R5-R7で8%引上げ)と設備投資(取引先管理・遠隔地の従業員の業務管理・商品在庫管理などをDX化)を実施。電気機械器具製造業: 限られた人員での生産性や設備稼働率向上を目的に、コンプレッサー増設やセンタリングバイスを導入し、生産体制を強化。

(鳥取県琴浦町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

冬季間は、除雪を請負う事業所も多く、雪が多いため非常に需要が高い。4月までは、忙しくなると思われる。

(青森県今別町商工会)

年度末に向けて仕事量が増えて来ている。人手不足で仕事をお断りするケースも増加傾向。

(埼玉県杉戸町商工会)

受注は増加傾向だが、引き続きの人手不足と原材料高で下請け企業ほど利益確保に苦慮している

(東京都小金井市商工会)

毎年、受注件数や単価に波があり売上が安定しない。その中でも地元の不動産管理会社から物件の修繕工事の仕事を安定的に取れるようになった。元請工事と比べて単価・利益率ともに低いものの安定した収入を得ることができるようになったことはポジティブな要素である。

(新潟県新潟にしかん商工会)

労務費や材料費の高騰により運転資金需要は高まっているが、売上高と利益とも好調に推移しており資金繰りは安定している企業が多い(水道工事業)

(福岡県志免町商工会)

工事単価の高騰、これに伴う仕入れ資金の確保について好調な企業と2分化し、経営力の明暗が分かれてきている。これまでの情勢に大きな変化は無いが、まとまった資金を必要とする業種であることから、資金難から脱却できないスパイラルに陥る企業も一定数ある。

(熊本県熊本市託麻商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

大企業では公共の注文が入り回復傾向にあるが、現場では資材の値上がりや人手不足が重くのしかかっていて、元気がある会社と苦しい会社の差がはっきりしてきている。全体としては、なんとか踏ん張りながら次の流れを探している。

(宮城県みやぎ仙台商工会)

土木工事業においては、安定した受注を確保している。外構工事業においては、茨城県・千葉県を中心に営業しており、業況は横ばいに推移している。

(茨城県取手市商工会)

造園事業者は、全体的には不変であるが官公庁関連の受注単価が厳しくなっている。

(神奈川県小田原市橘商工会)

能登の復興支援等で仕事量は増加し、売上は増加しているが、建築資材の価格高騰等により採算は変わらない。また、電気工事業者ではLED照明への交換の依頼が増えているが、LED照明の納期が遅れており工事ができない状況である。

(石川県能美市商工会)

仕事の切れ目だったため売上は減少。燃料費・消耗品等の仕入が1.25倍に上昇。価格転嫁ができていない。個人から法人にしたことにより人件費や福利厚生など経費が増加。

(岐阜県川辺町商工会)

甲賀市内の建設業では、資材価格や人件費の高止まりが続いており、収益面では依然として厳しい状況が続いている。木材・鋼材・設備機器などの価格上昇に加え、技能者不足による外注費の増加が経営を圧迫している。・瓦葺屋根が減少する中、さらに葺き替えサイクルの長期化・部分的な葺き替えと変化してきており売上が減少傾向。・年によって売り上げが上がったり減ったりと波がある。・中小企業向け機械の製造・据付業を営んでいるが、新しい機械の需要がない。業況が全然よくない。・新たな借入をおこなわなければ、事業が維持できない。

(滋賀県甲賀市商工会)

昨年の同時期は資材高騰が主な懸念材料であったが、本年はそれに加え「建築基準法改正等による確認申請の遅れ」が深刻な影響を及ぼしている。工期のズレ込みにより完工・入金が後ろ倒しとなり、運転資金が枯渇する事業所が出ており、つなぎ融資(マル経融資等)の需要が急増している。また、高齢化による廃業も現実のものとなっており、供給体制の弱体化が懸念される。

(兵庫県丹波市商工会)

物価高騰による価格転嫁を実施すると新築受注が見込めない。定期的に賃上げを実施しているものの経営が逼迫。人材不足だが、労務コストも考えると人員増は厳しい状況。若手採用は難しい。デジタル化以外にも、格好いい作業服、職場環境の改善に努めている。建築関係の業況は依然として厳しく、新築はほぼ皆無の状況。リフォームも建築基準法改正の影響により、特に省エネ対応が施主の要望と合わず、リフォームを断念されるケースも見受けられる。除雪作業を請け負う業者は積雪により多忙であるが、作業(勤務)時間の制約から、役員が対応するケースが多い。

(鳥取県琴浦町商工会)

材料高や住宅ローン金利の上昇などの影響があり、新築住宅の契約件数が伸び悩んでいる。その為、中古物件の需要やリフォーム工事は増えている。職人も不足している。■年度末近くになると公共工事が少なくなるため現場に追われる時間は少ない。しかし、年々、少額な公共工事でも報告資料が増えており、事務処理に要する時間が増えている。■足場工事:50代となり体力も衰え始めており高所作業への不安がある。30代の従業員が退職したため、アパートなどの足場工事については下請け業者へ依頼しており、利益率が下がった。

(岡山県瀬戸内市商工会)

住宅リフォーム関連の建設業者は、物価高騰により消費者が食品や日用品などの生活に直結した支出増加を余儀なくされ、住宅リフォームは融資金利上昇もあり、優先度が低く受注件数減少に起因している。

(佐賀県多久市商工会)

公共工事の入札ハードルが高い。そもそも採算が取れない金額での入札額になっているケースが多く、ある程度体力のある会社が勝つ構造になっている。公共工事に依存している企業はつらい印象。

(沖縄県豊見城市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

小売業においては、これまで消費動向に慎重さが見られたものの、2月に入り受注が増加しており、売上回復に向けた明るい兆しがうかがえる。季節需要の動きもあり、足元では来店客数や購買意欲の持ち直しが期待されている。一方で、仕入価格や光熱費の上昇が収益を圧迫する状況は続いており、今後も需要動向を見極めながら、在庫管理や販売戦略の工夫が求められる。

(岐阜県大垣市商工会)

仕入価格の上昇とお客様の節約志向の継続が見られ、まだまだ厳しい状況です。

(福岡県添田町商工会)

生産、卸から販売の過程において、全体的な価格転嫁が進んでいる傾向にあり、十分ではないものの徐々に小売店舗の業況は回復傾向にある。

(熊本県熊本市託麻商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

衣料品：市外からのリピーター顧客や紹介等で新規のお客様も増えているが、インターネットでの販売が店舗売上を超えるようになった。店舗での売上につながる取り組みとして2月からのキャッシュレスキャンペーンに期待している。食料品：物価高騰による仕入価格は上昇しており利益の減少にもつながっている。季節的に、燃料代も例年と比較し上昇。経営を圧迫している。人手不足に関しては、現状不足感はない。耐久消費財：青森県で大手の家具店が倒産した。秋田県だけでなく、東北全域が厳しい業況となっている。大手家具店に顧客が流れているのが大きな要因と考えられるが、個社ではなかなか太刀打ちできない。

(秋田県由利本荘市商工会)

衣料品関連の事業者は、バス路線の統合により、これまで来ていたお客さんが来なくなった。売上は減少傾向にある。食料品小売関連の事業者は、スーパーへの卸販売は昨年の1/4~1/5しかない。ホテル、飲食業への業務用米提供は順調でむしろ若干伸びている。通信販売は常連の注文ペースが少し間延びしている感があるが新規顧客が増えている。耐久消費財関連の事業者は、大雪の影響で商店街の人通りが少ない。それに伴い売上も減少している。

(秋田県かづの商工会)

長引く物価高騰の影響により、消費者の節約志向は益々高まっており、全体的に景況は停滞している。本来であれば、正月期の需要が高まり消費も増える時期ではあるのだが、例年と比較するとそれ程でもない状況であったとのこと。消費者の実質賃金が上昇しなければ、なかなか消費に結びつかないものと思われる。

(福島県会津美里町商工会)

観光客増加の影響を受けて観光関連の小売は増加している一方で、地元客向け消費は物価上昇や実質賃金の減少等もあり買い控えの傾向が続いている。

(群馬県みなかみ町商工会)

朝市目的の観光客が増加しており、小売店も売上が増加しているが、仕入単価や人件費の高騰により、業況感に変動なし。

(千葉県勝浦市商工会)

食料品小売関係の事業者は、週末ごとの雪により来店客数が減ったと感じている。加えて、飲みに出るお客さんも減っているので、飲食店への卸売りも減少している。

(石川県能登鹿北商工会 田鶴浜支所)

食料品小売業者について、これまで取引していた酒類取扱業者が廃業するなど、仕入先についても廃業が増加している。

(福井県福井東商工会)

年末商材の仕入値の上昇が凄まじく、市場も在庫を多く抱えていないため特に小売業者は限られた中で仕入をせざるを得ない状況。これにより、価格転嫁もできず利益を圧迫されている(食料品小売業)

(長野県上松町商工会)

新事業(キッチンカー)で外に出る機会が増え、実店舗を閉めることが増えたため小売りが減少気味。キッチンカーの利益で全体をカバーしている。

(岐阜県川辺町商工会)

耐久消費財は、事故修理等の需要で多忙ですが、業界全体の人手不足が解消されず、仕入価格も高止まりしています。食料品は、OEM受注は増加傾向ですが、店舗小売は物価高騰や雪の影響で動きが鈍くなっています。衣料品では、雪や地震の影響で来店客数が減少し、仕入単価は微増しました。一部商品は高止まりしており、大手を除き厳しい経営環境が続いていると報告されています。

(鳥取県米子日吉津商工会)

取扱メーカーより軽商用車の電気自動車が2月に発売開始となる。電気自動車の普及が進んでいくと、整備業務やアフターサービス収益の減少、専用の設備投資や資格取得なども必要となり、投資回収期間の長期化を懸念していた。

(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

1月は暖かい日も多く、12月に売上を見込んでいた商品もセール品で販売した。正月前にもう少し冷え込んでくれたらと感じている。近隣自治体では商品券配布の準備が始まっており、いつ頃にもどのようなのかと期待している。

(鹿児島県かのや市商工会)

卸業者からの仕入れ単価が年間に4回も上がり負担が増えています。しかし、お客さんも物価高になっている為お客さんに配慮して価格転嫁が難しい状況になっています。

(沖縄県北中城村商工会)

生活必需品への支出集中と選択的支出の抑制という明確な二極化が進んでいる。食料品小売は正月特需などで売上を維持・微増させている一方、衣料品や耐久消費財は大幅な落ち込みを見せており、全体としての消費マインドは冷え込んでいる。

(沖縄県金武町商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

理美容やネイルサロン等の生活関連サービス業者は、景気回復基調の中、売上高も好調な事業所が多い。
(群馬県みどり市商工会)

市内にあるメディアなどへの露出も多い宿泊施設などは好況を維持している。また、洗濯業についても、コインランドリーは新規出店も増えており、地域内のおひとりさまや共働き、高齢者と多様なニーズがあると思われる。

(千葉県香取市商工会)

旅館宿泊業においては、今年も例年並みの予約が入っており、前半は安定した稼働が見込まれている。観光需要は底堅く推移しており、団体・個人ともに一定の回復基調が続いている状況がうかがえる。一方で、人件費や光熱費の上昇など経営コストの増加が課題となっており、今後は収益確保に向けた価格設定やサービス付加価値の向上が求められる。

(岐阜県大垣市商工会)

IV-1. 旅館・宿泊所は、1月のテレビ放送(せやねん)後、問い合わせが増加。今後予約が増える見込み。今シーズンはカニの単価が安定しているため好調である。インフルエンサーが宿泊されSNSで発信してもらった。IV-2. 洗濯業は、本業はやや増加し、コインランドリー部門の売上が大幅に増加。IV-3. 理美容業は、寒波や積雪もあるが、人口減少の影響が大きい。

(兵庫県新温泉町商工会)

宿泊業では、鹿児島県が「南の宝箱 鹿児島 冬のあったか宿泊割キャンペーン」を実施しており、鹿児島県内の宿泊が最大20%割引(1人1泊につき最大5,000円割引)で利用できることもあり、前年より宿泊客数も多く、売上も増加傾向にある。キャンペーン効果もあり、業界の業況としてもやや好転傾向にある。

(鹿児島県知名町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

旅館宿泊業関連の事業者は工事関係者や出張者の利用が多く、好調であった。洗濯業関連の事業者は物価高騰により、エネルギーコストの高値が続き採算に影響が見られる。対応策として値上げを検討。

(北海道新ひだか町商工会)

工事関係者を確保できた宿泊業者が大きく売り上げを伸ばしていた、今年度でいったん工事関係者の利用が途絶えてしまった宿泊業者もあり、継続して工事関係者を確保することが安定した売上に結びつくと考えている。

(青森県東通村商工会)

旅館:旅行代理店を通じた団体客のキャンセルに伴い資金繰りが厳しくなっている。今後は市の冬季宿泊促進事業を活用した宿泊割引プランをPRし秋田市や地元からの集客に努めていく。洗濯業:広告を出すのが反応が薄く、例年この時期に成人式がらみの着物の需要が多いが、今年は思ったほど出ない状況。成人の数が減っていることを感じる。原材料の物価上昇が止まらず、やり繰りはぎりぎりである。理美容:年末に散髪機会を逃した方や成人式の関係で10日頃までがピークであった。その後の荒天続きの影響も心配されたが、順調に固定客の来店もあり全体としてはほぼ例年通りに落ち着いた。

(秋田県由利本荘市商工会)

年末年始に関しては大型連休に加えて、アジア圏を中心とするインバウンドの急増、安定した降雪といった条件が重なり宿泊客やスキー客が増加したことで売上ベースではやや増加している。一方で物価や高熱費、人件費といった経費コストの高止まりや人手不足、後継者不在など厳しい経営環境が続いており、宿泊施設の廃業も増えている。

(群馬県みなかみ町商工会)

成人式の着付けの人数が例年より減少している。少子化の影響を感じる。物価高の影響により客単価が現象傾向。年末に来店するお客様の方が多く、年明けは少ない。店主が目の手術で休んだこともあり、売上は少なかった。水道光熱費等のコスト上昇により採算はやや悪化。

(静岡県天竜商工会)

タクシー業では12月の繁忙期にも関わらず利用が低迷し、利益が大幅に減少するなど、忘年会需要や人の移動がコロナ前水準には戻りきっていない様子がうかがえる。理美容業やクリーニング業では、需要の減少や既存客の高齢化に加え、設備の老朽化や後継者不在といった構造的な課題に直面している。

(兵庫県丹波市商工会)

物価高により、仕入と経費等が増加した為値上げに踏み切ったが、思うように利益が得られない状況。

(福岡県小竹町商工会)

旅館・宿泊関連業者は、周辺地域に新たな施設が複数できたことから宿泊者へ利用を促し、顧客満足度の向上を実感。今後は施設利用者による顧客増を期待している。理美容業関連の事業者は、少子高齢化・人口減少の影響著しく少しずつメインターゲットの若い方が都市部へ流出しており、事業規模が年々縮小してきていると実感。また施術士一人が対応できる顧客の数には限りがあるため雇用も検討したが、前期のことからも固定費を支払えるほどの新規顧客の獲得は難しいと考えている。

(佐賀県唐津上場商工会 経営支援センター)

理美容業においては、年末需要の反動により来店客数がやや減少している。物価高や人件費、光熱費の上昇が続く中、仕入単価は上昇しているものの、価格転嫁は限定的であり、売上は横ばいからやや弱含みで推移している。来店周期の長期化もみられ、採算面では厳しさが残る状況である。一方で、固定客を中心とした需要は一定程度維持されており、業況全体としては大きな変化はなく、横ばい圏で推移している。

(長崎県諫早市商工会)

・着物の需要が一定程度あったが、前年と比較して売上は減少している。加えて、仕入価格の上昇により経費が増加し、収益を圧迫している。業界全体としても縮小傾向にあると感じる(クリーニング業)。・価格改定を行った結果、売上は横ばいで推移したものの、来店客数は減少している。加えて、寒冷期は人流が鈍化する傾向があり、業界全体としても厳しい状況が続いている(理美容業)。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)